令 和 3 年 度

山 武 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

及び基金運用状況

公 営 企 業 会 計

山 武 市 監 査 委 員

総　目　次

○一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書　・・・　1

○公営企業会計決算審査意見書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　56

山 監 第 4 3 号

令和４年８月 25 日

山武市長　松　下　浩　明　　様

山武市監査委員　鈴　木　正　美

山武市監査委員　市　川　陽　子

令和３年度決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第２項の規定により審査を求められた山武市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに、同法第 241 条第５項の規定により審査を求められた令和３年度山武市における基金の運用状況について審査した結果、その意見書を次のとおり提出します。

目　　次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

３　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第２　審査の結果及び意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

１　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

２　決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

（１）総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

（２）主要財政指標等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

（３）市債残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

３　審査の意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

第３　事項別決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

１　一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

（１）歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

（２）歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25

２　特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39

（１）国民健康保険特別会計（事業勘定）・・・・・・・・・・・・・・・・・39

（２）国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）・・・・・・・・・・・・41

（３）後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42

（４）介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44

（５）組合立国保成東病院事業清算事務特別会計・・・・・・・・・・・・・46

（６）地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計・・・・・・47

（７）農業集落排水事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47

３　財産に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50
（１）公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50
（２）物品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52
（３）債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52
（４）基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53

山武市基金運用状況審査意見書

第１　審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
３　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
第２　審査の結果及び意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
第３　基金の運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
（１）土地開発基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
（２）松尾台工業団地公共施設整備基金・・・・・・・・・・・・・・・・・55
（３）奨学資金貸付基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
（４）国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金・・・・・・・55

〔凡　例〕

１　比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。

２　構成比（％）は、合計が 100 となるよう一部調整した。

３　負数は「△」で表示した。

４　該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」とした。

５　各表中で該当数値のないものは「－」とした。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

山武市一般会計

山武市国民健康保険特別会計（事業勘定）

山武市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

山武市後期高齢者医療特別会計

山武市介護保険特別会計

山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

山武市農業集落排水事業特別会計

２　審査の期間

令和４年６月 28 日から８月 25 日まで

３　審査の方法

令和３年度山武市の決算審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書等、決算に必要な書類について、関係法令に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的・効果的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の点に主眼を置き、関係諸帳簿等証書類の精査照合を実施したほか、関係職員から決算の状況を聴取し、また例月現金出納検査及び定期監査等の結果を参考にして審査しました。

第２　審査の結果及び意見

１　審査の結果

審査に付された令和３年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められました。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められました。

2　決算の概要

（１）総括

（単位：円）

区　　分		令和３年度		
		一般会計	特別会計	合　　計
1　歳　入　総　額		27,516,764,273	12,838,470,477	40,355,234,750
2　歳　出　総　額		26,075,555,788	12,680,921,211	38,756,476,999
3　歳入歳出差引額　（形式収支額）		1,441,208,485	157,549,266	1,598,757,751
4　翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	72,014,715	0	72,014,715
	(2) 繰越明許費繰越額	219,888,145	0	219,888,145
	(3) 事故繰越し繰越額	634,480	0	634,480
	計	292,537,340	0	292,537,340
5　実　質　収　支　額		1,148,671,145	157,549,266	1,306,220,411
6　実質収支額のうち地方自治法第233条の２の規定による基金繰入額		700,000,000	44,000,000	744,000,000
翌　年　度　繰　越　額		448,671,145	113,549,266	562,220,411

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 403 億 5,523 万 4,750 円（前年度比 41 億 8,555 万 4,428 円、9.4％減）、歳出 387 億 5,647 万 6,999 円（同 41 億 8,397 万 3,549 円、9.7％減）、歳入歳出差引額(形式収支額)は、15 億 9,875 万 7,751 円(同 158 万 879 円、0.1％減)となっています。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すための財源として、継続費逓次繰越額 7,201 万 4,715 円、繰越明許費繰越額 2 億 1,988 万 8,145 円及び事故繰越し繰越額 63 万 4,480 円の合計 2 億 9,253 万 7,340 円を控除した実質収支額は 13 億 622 万 411 円となっています。

さらに前年度の実質収支額 11 億 4,693 万 7,263 円を差し引いた単年度収支額は 1 億 5,928 万 3,148 円の黒字となっています。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計（事業勘定）へ 4 億 571 万 4,781 円、国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）1,680 万円後期高齢者医療特別会計 1 億 5,816 万 2,106 円、介護保険特別会計 7 億 3,433 万 5,443 円、組合立国保成東病院事業清算事務特別会計 3,921 万 8,124 円、農業集落排水事業特別会計 2 億 2,081 万 7,000 円となっています。

決算状況の内訳は、次のとおりです。

（単位：円、％）

区　分			歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C－D
令和3年度	一般会計		27,516,764,273	26,075,555,788	1,441,208,485	292,537,340	1,148,671,145
	特別会計	国民健康保険特別会計（事業）	6,575,090,077	6,488,050,885	87,039,192	0	87,039,192
		国民健康保険特別会計（施設）	85,572,587	77,626,979	7,945,608	0	7,945,608
		後期高齢者医療特別会計	615,320,238	613,644,238	1,676,000	0	1,676,000
		介護保険特別会計	5,038,454,299	4,979,937,815	58,516,484	0	58,516,484
		国保成東病院事業清算事務特別会計	61,232,287	61,232,287	0	0	0
		さんむ医療センター公債管理特別会計	186,109,591	186,109,591	0	0	0
		農業集落排水事業特別会計	276,691,398	274,319,416	2,371,982	0	2,371,982
	計		40,355,234,750	38,756,476,999	1,598,757,751	292,537,340	1,306,220,411
令和2年度	一般会計		31,991,291,855	30,638,432,597	1,352,859,258	453,401,367	899,457,891
	特別会計	国民健康保険特別会計（事業）	6,378,278,262	6,246,922,841	131,355,421	0	131,355,421
		国民健康保険特別会計（施設）	119,310,862	114,214,036	5,096,826	0	5,096,826
		後期高齢者医療特別会計	602,937,514	602,127,214	810,300	0	810,300
		介護保険特別会計	4,929,445,841	4,829,840,173	99,605,668	0	99,605,668
		国保成東病院事業清算事務特別会計	123,334,252	113,414,556	9,919,696	0	9,919,696
		さんむ医療センター公債管理特別会計	119,420,457	119,420,457	0	0	0
		農業集落排水事業特別会計	276,770,135	276,078,674	691,461	0	691,461
	計		44,540,789,178	42,940,450,548	1,600,338,630	453,401,367	1,146,937,263
比較増減	一般会計		△ 4,474,527,582	△ 4,562,876,809	88,349,227	△ 160,864,027	249,213,254
	特別会計	国民健康保険特別会計（事業）	196,811,815	241,128,044	△ 44,316,229	0	△ 44,316,229
		国民健康保険特別会計（施設）	△ 33,738,275	△ 36,587,057	2,848,782	0	2,848,782
		後期高齢者医療特別会計	12,382,724	11,517,024	865,700	0	865,700
		介護保険特別会計	109,008,458	150,097,642	△ 41,089,184	0	△ 41,089,184
		国保成東病院事業清算事務特別会計	△ 62,101,965	△ 52,182,269	△ 9,919,696	0	△ 9,919,696
		さんむ医療センター公債管理特別会計	66,689,134	66,689,134	0	0	0
		農業集落排水事業特別会計	△ 78,737	△ 1,759,258	1,680,521	0	1,680,521
	計		△ 4,185,554,428	△ 4,183,973,549	△ 1,580,879	△ 160,864,027	159,283,148
増減率			△ 9.4	△ 9.7	△ 0.1	△ 35.5	13.9

（２）主要財政指標等

普通会計※1における主要財政分析指標は、次のとおりです。

（比率単位：%）

区　　分	令和３年度	令和２年度	令和元年度
財政力指数	0.49	0.50	0.49
実質収支比率	7.9	6.4	8.0
経常収支比率	89.4	92.6	92.6
実質公債費比率	6.6	7.9	8.7

※1 普通会計　地方財政状況調査（決算統計）に用いられる会計区分。本市においては、一般会計と地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計が該当する。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額※2を基準財政需要額※3で除して得た数値の過去３年間の平均値です。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

※2 基準財政収入額　普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

※3 基準財政需要額　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額です。

【実質収支比率】

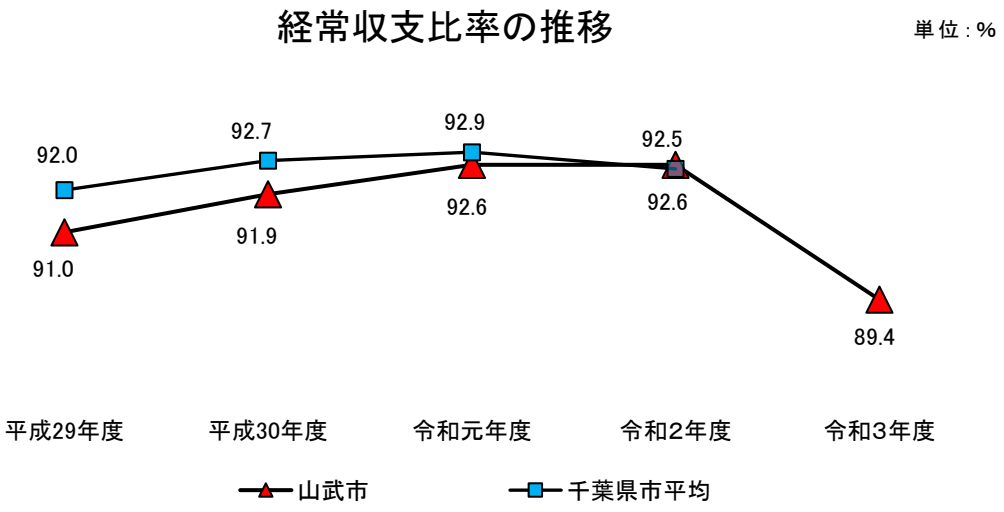
当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、形式収支（歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額の標準財政規模※4に対する割合です。

※4 標準財政規模　地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。

【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額（経常的経費充当一般財源等）が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

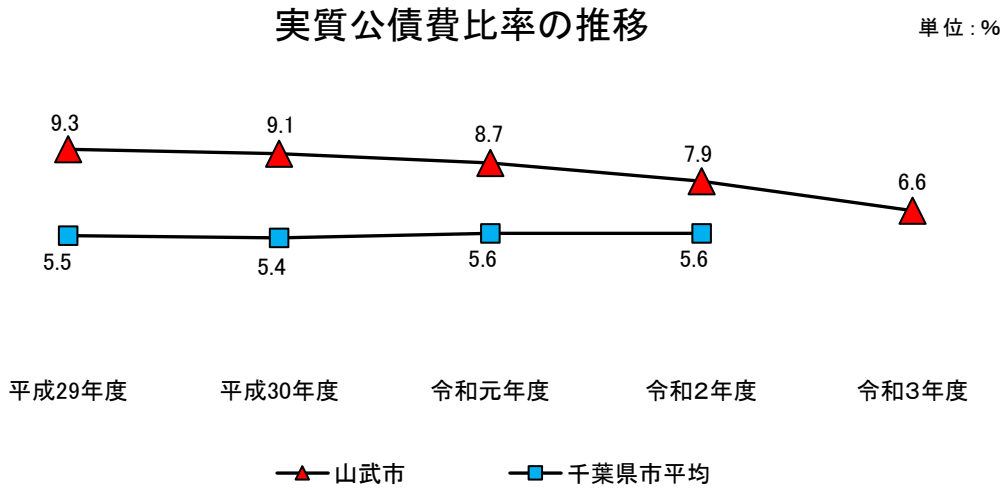
この指標は経常的経費に経常一般財源等収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。



参考：市町村財政の状況/千葉県

【実質公債費比率】

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率です。



参考：市町村財政の状況/千葉県

（３）市債残高

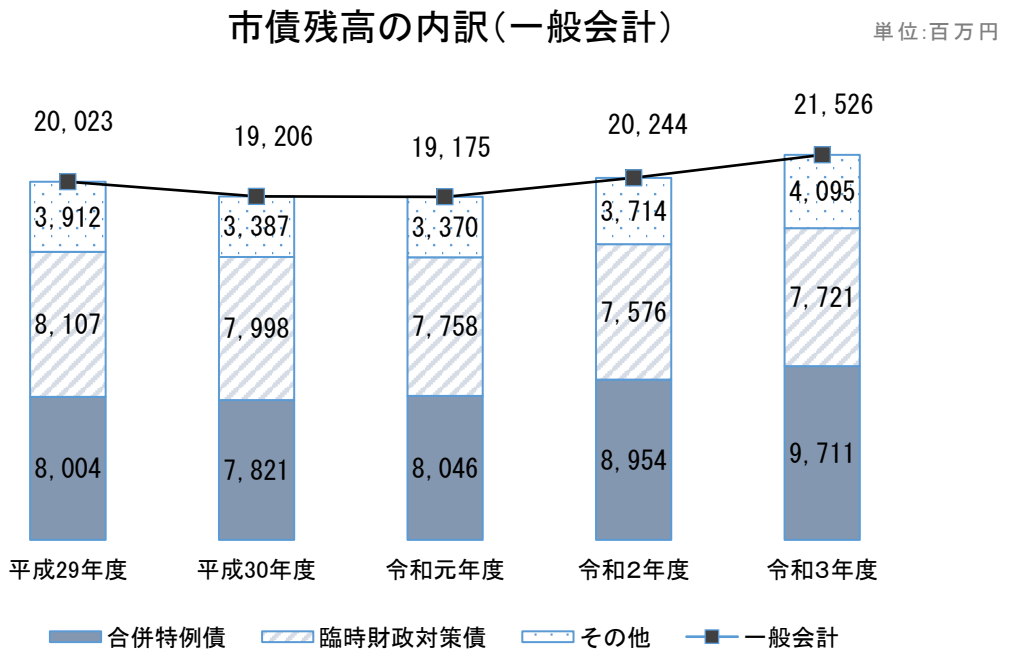
（単位：千円）

区　　分	令和３年度	令和２年度	令和元年度
一　般　会　計	21,526,340	20,243,592	19,174,703
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	40,900	41,700	0
組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	0	58,615	166,067
地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	236,106	150,008	169,297
農業集落排水事業特別会計	1,795,975	1,933,629	2,072,434
計	23,599,321	22,427,544	21,582,501

令和３年度末の市債残高は、235 億 9932 万 1 千円（前年度比 11 億 7177 万 7 千円、5.2%増）となっています。

（単位：百万円）

区　　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
一　般　会　計	20,023	19,206	19,175	20,244	21,526
合併特例債	8,004	7,821	8,046	8,954	9,711
臨時財政対策債	8,107	7,998	7,758	7,576	7,721
その他	3,912	3,387	3,370	3,714	4,095



3　審査の意見

令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、不要不急の外出の自粛や飲食店などへの営業時間短縮の要請などのほか、様々なイベントや行事の中止など、市民の暮らしや市政運営に大きな影響を及ぼしました。

そのような中で、ワクチン接種の推進による感染拡大防止を最優先としたほか、各種給付金等の支給による経済活性化対策を実施するなど、市民や中小企業への支援策として補正予算第１号を講じて以降、計 14 号という今までに例のない頻度の補正予算を措置して、市独自の事業を迅速に実施するとともに国の打ち出す対策も併せて実施されました。

一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 403 億 5,523 万 4,750 円歳出 387 億 5,647 万 6,999 円となり、前年度と比較すると、歳入は 41 億 8,555 万 4,428 円（△9.4％）、歳出は 41 億 8,397 万 3,549 円（△9.7％）の減額となりました。

一般会計の決算額は、歳入 275 億 1,676 万 4,273 円、歳出 260 億 7,555 万 5,788 円となり、前年度と比較すると、歳入は 44 億 7,452 万 7,582 円（△14.0％）、歳出は 45 億 6,287 万 6,809 円（△14.9％）の減額となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、14 億 4,120 万 8,485 円となっております。この形式収支額から翌年度に繰越すべき財源 2 億 9,253 万 7,340 円を控除した実質収支額は、11 億 4,867 万 1,145 円の黒字となっております。

歳入においては、市税は、軽自動車税、市たばこ税及び鉱産税が増収となりましたが、市民税、固定資産税が減収となったことにより、全体として減収となっています。また、現年度課税分を中心に収税対策を実施したことにより全体の収入率は、92.4％となり 0.7 ポイント増加しました。引き続き、自主財源確保の観点から、収入未済額の縮減に努めてください。

市の債権は、保育所保育料や住宅使用料などの収入未済額が減少し、一定の効果を上げています。今後も早期未納対策はもとより、適時適切な債権回収に取り組まれることを望みます。

歳出においては、先にも述べたとおり、ワクチン接種による感染症の拡大防止を最優先として、迅速な対応を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したプレミアム付商品券の販売や、住民税非課税世帯、子育て世帯への臨時給付金支給などの事業に取り組み、市民生活の支援や地域経済の活性化に努められたことは大変評価できます。

次に、特別会計全体の決算額は、歳入総額 128 億 3,847 万 477 円、歳出総額 126 億 8,092 万 1,211 円で、前年度と比較すると、歳入は 2 億 8,897 万 3,154 円（2.3％）、歳出は 3 億 7,890 万 3,260 円（3.0％）の増額となりました。歳

入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、1億5,754万9,266円で翌年度に繰り越すべき財源はありませんので、実質収支額は、1億7,549万9,266円の黒字となっております。すべての特別会計で実質収支額が黒字となっており、執行状況についても概ね適正に処理されていることから、順調な運営が図られたものと考えられます。

国民健康保険特別会計（事業勘定）、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の３会計については、団塊の世代が後期高齢者へ移行していく中でさらなる医療費や給付費等の増加が見込まれ、中でも国民健康保険特別会計（事業勘定）は、保険税率維持のため財政調整基金の取り崩しを行うなど、厳しい財政運営を強いられています。しかしながら、保険税や保険料の収納においては、効果的な徴収対策を講じた結果、高い収入率を維持しています。今後も保険税等の負担の公平性を踏まえ、効果的な徴収対策を講じるとともに、歳出抑制に努めるなど、市民の生命と健康を守る事業として、健全な運営を望みます。

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）は、日向診療所からさんぶの森診療所への移転が完了し、新たな診療体制が開始されました。今後も地域住民の「安心と健康」を支える医療機関として、保健福祉の向上及び増進に寄与されることを期待します。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、「さんむ医療センター長期貸付金貸付要綱」に基づき、適正な公債管理を望みます。

農業集落排水事業特別会計は、受益者分担金と使用料の収入確保についてこれからも受益者負担の公平性の観点から、適正な債権管理に努めてください。

なお、組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、本年度をもって清算手続きが完了しました。

むすびに、経済活動や市民生活に大きな影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症の感染拡大から、ようやく立ち直りの兆しが見え始めましたが、第７波の到来とともに感染が再拡大の様相を呈しております。

このような感染予防対策の継続的な対応が予想される中で、市税収入が減少の一方、扶助費をはじめとした社会保障関連経費さらに公共施設の維持・更新経費増加等により、財政を取り巻く環境は今後さらに厳しくなることが見込まれます。

令和３年度も実質収支が黒字であるものの、安定的な財政運営を引き続き行うために、自主財源や各種財源の確保、基金や起債の有効活用等に努めるとともに、経費の節減のみならず、既存事業の抜本的見直しなど、行財政改革への取り組みにも的確に対応していただきたい。

今後、厳しい財政状況の中でも、本市が持続可能な財政運営を維持し、市総

合計画を推進していくためには、職員が現状や課題を十分認識し、意識改革を図ることが大変重要です。

全職員が限られた資源の中で費用対効果の視点を持ち、あらゆる事務事業を見直すことにより、事業の選択と集中を進めるとともに、市税等の収入の確保や、国、県の財政支援を最大限活用するなどの歳入確保策に積極的に取り組むことを強く望みます。

第３　事項別決算の状況

１　一般会計

○決算の概要

（単位：円）

区　分	歳　入 （A）	歳　出 （B）	形式収支 （C）	翌年度へ繰り越すべき財源 （D）	実質収支 （C）－（D）（E）
令和3年度	27,516,764,273	26,075,555,788	1,441,208,485	292,537,340	1,148,671,145
令和2年度	31,991,291,855	30,638,432,597	1,352,859,258	453,401,367	899,457,891
増減額	△ 4,474,527,582	△ 4,562,876,809	88,349,227	△ 160,864,027	249,213,254
増減率	△ 14.0	△ 14.9	6.5	△ 35.5	27.7

区　分	前年度実質収支 （F）	単年度収支 （E）－（F）（G）	基金積立金 （H）	繰上償還額 （I）	基金取崩し額 （J）	実質単年度収支 （G）+（H）+（I）−（J）
令和3年度	899,457,891	249,213,254	22,961,820	0	600,000,000	△ 327,824,926
令和2年度	1,111,654,847	△ 212,196,956	21,385,518	0	15,037,000	△ 205,848,438
増減額	△ 212,196,956	461,410,210	1,576,302	0	584,963,000	△ 121,976,488
増減率	△ 19.1	△ 217.4	7.4	0.0	3,890.2	59.3

一般会計の決算額は、歳入 275 億 1,676 万 4,273 円、歳出 260 億 7,555 万 5,788 円となり、前年度と比較すると、歳入は 44 億 7,452 万 7,582 円（△14.0％）、歳出は 45 億 6,287 万 6,809 円（△14.9％）の減額となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、14 億 4,120 万 8,485 円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 9,253 万 7,340 円を控除した実質収支額は、11 億 4,867 万 1,145 円の黒字となりました。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2 億 4,921 万 3,254 円の黒字となり、さらに黒字要素となる基金積立額 2,296 万 1,820 円を加え、赤字要素となる基金取崩し額 6 億円を差し引いた実質単年度収支額は 3 億 2,782 万 5,926 円の赤字となりました。

（１）歳入

○決算の状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	29,069,213,156	28,355,142,771	27,516,764,273	43,979,831	794,398,667	94.7	97.0
令和2年度	33,417,570,147	32,818,076,447	31,991,291,855	50,197,098	776,587,494	95.7	97.5
増減額	△ 4,348,356,991	△ 4,462,933,676	△ 4,474,527,582	△ 6,217,267	17,811,173	△ 1.0	△ 0.5
増減率	△ 13.0	△ 13.6	△ 14.0	△ 12.4	2.3	－	－

一般会計歳入に係る決算額は、予算現額 290 億 6,921 万 3,156 円に対する収入済額は 275 億 1,676 万 4,273 円で、収入率(対予算)は 94.7%で、前年度と比較すると 44 億 7,452 万 7,582 円（△14.0%）減となりました。また、調定額に対する収入率は、97.0%で 0.5 ポイント減少しています。収入済額が減額となった主な要因は、市税、国庫支出金及び県支出金の減少によるものです。一方、地方交付税や地方消費税交付金などの交付金は増加しています。収入未済額は、7 億 9,439 万 8,667 円となり、前年度と比較すると、国、県支出金を財源とした事業の補助金などが収入未済となったことにより、1,781 万 1,173 円（2.3%）増となっています。また、不納欠損額は、4,397 万 9,831 円で、前年度と比較すると市民税や諸収入の不納欠損額の減少により 621 万 7,267 円（△12.4%）減となっています。

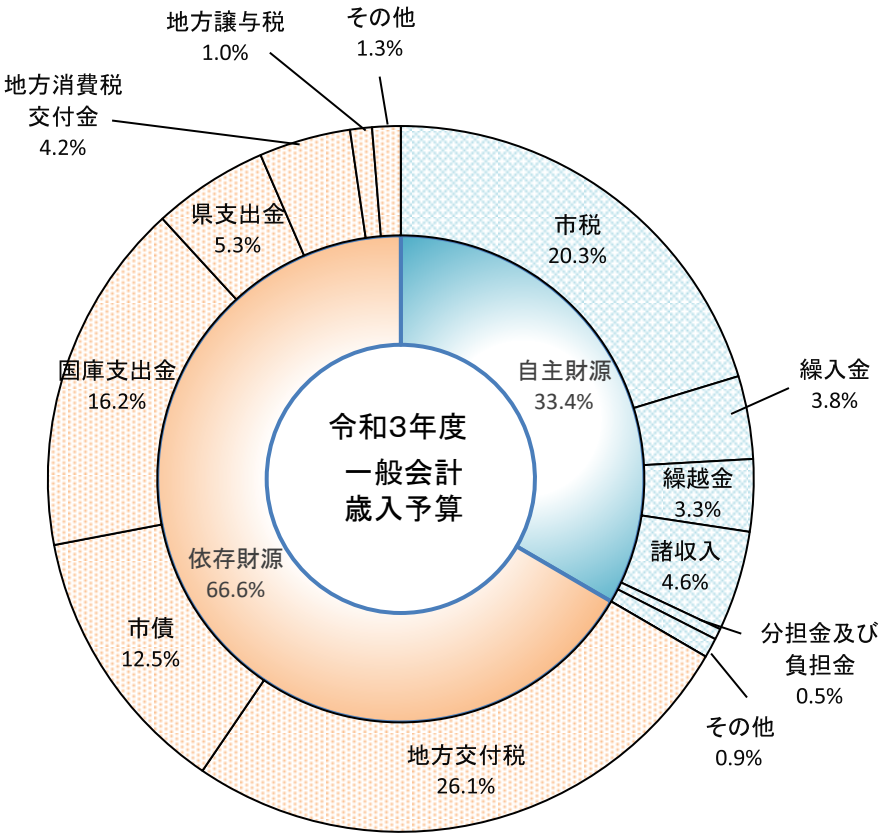
○款別決算の状況

歳入の款別決算状況については次のとおりです。

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	対予算	対調定		
1 市税	5,413,387,000	6,044,171,797	5,583,753,014	20.3	103.1	92.4	42,431,828	417,986,955
2 地方譲与税	279,317,000	280,285,000	280,285,000	1.0	100.3	100.0	0	0
3 利子割交付金	3,299,000	3,607,000	3,607,000	0.0	109.3	100.0	0	0
4 配当割交付金	25,709,000	37,190,000	37,190,000	0.1	144.7	100.0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000,000	46,849,000	46,849,000	0.2	133.9	100.0	0	0
6 法人事業税交付金	55,000,000	71,852,000	71,852,000	0.3	130.6	100.0	0	0
7 地方消費税交付金	1,066,131,000	1,167,022,000	1,167,022,000	4.2	109.5	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	58,617,252	58,617,252	0.2	117.2	100.0	0	0
9 環境性能割交付金	31,500,000	35,312,437	35,312,437	0.1	112.1	100.0	0	0
10 地方特例交付金	95,141,000	102,159,000	102,159,000	0.4	107.4	100.0	0	0
11 地方交付税	7,090,061,000	7,181,276,000	7,181,276,000	26.1	101.3	100.0	0	0
12 交通安全対策特別交付金	6,000,000	8,808,000	8,808,000	0.0	146.8	100.0	0	0
13 分担金及び負担金	126,897,000	131,132,191	128,578,991	0.5	101.3	98.1	152,500	2,400,700
14 使用料及び手数料	142,053,000	142,049,875	139,242,345	0.5	98.0	98.0	0	2,807,530
15 国庫支出金	5,277,511,029	4,732,065,393	4,455,098,492	16.2	84.4	94.1	0	276,966,901
16 県支出金	1,625,152,760	1,522,813,995	1,470,363,915	5.3	90.5	96.6	0	52,450,080
17 財産収入	82,573,000	82,859,831	82,515,331	0.3	99.9	99.6	0	344,500
18 寄附金	26,313,000	27,795,218	27,795,218	0.1	105.6	100.0	0	0
19 繰入金	1,040,164,000	1,034,627,824	1,034,627,824	3.8	99.5	100.0	0	0
20 繰越金	902,858,367	902,859,258	902,859,258	3.3	100.0	100.0	0	0
21 諸収入	1,212,945,000	1,319,489,438	1,276,651,934	4.6	105.3	96.8	1,395,503	41,442,001
22 市債	4,482,200,000	3,422,300,000	3,422,300,000	12.5	76.4	100.0	0	0
23 自動車取得税交付金	1,000	262	262	0.0	26.2	100.0	0	0
計	29,069,213,156	28,355,142,771	27,516,764,273	100.0	94.7	97.0	43,979,831	794,398,667

款別の歳入決算額に占める割合



財源別の歳入決算額に占める割合は、市税等の自主財源が、91 億 7,602 万 3,915 円で 33.4%、地方交付税や国庫支出金等の依存財源は、183 億 4,074 万 358 円で 66.6%となっています。前年度と比較すると、自主財源が 5 億 4,771 万 6,886 円の減、依存財源が、39 億 2,681 万 696 円の減で、依存財源から自主財源へ 2.9 ポイント移行しました。これは主に、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症関連事業補助金が大幅に減額となったことにより、国庫支出金の依存財源に占める割合が低下したことによるものです。

第１款　市税

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	5,413,387,000	6,044,171,797	5,583,753,014	42,431,828	417,986,955	103.1	92.4
令和2年度	5,655,348,000	6,273,198,648	5,750,802,266	45,203,709	477,192,673	101.7	91.7
増減額	△ 241,961,000	△ 229,026,851	△ 167,049,252	△ 2,771,881	△ 59,205,718	1.4	0.7
増減率	△ 4.3	△ 3.7	△ 2.9	△ 6.1	△ 12.4	－	－

○主な増減（対前年度比）

科目等	増減額（円）
市民税　個人　現年課税分	△63,112,777
市民税　法人　現年課税分	25,805,200
市民税　固定資産税　現年課税分	△172,105,572
市民税　固定資産税　滞納繰越分	25,640,911
軽自動車税　種別割　現年課税分	4,008,000

○不納欠損額の内訳

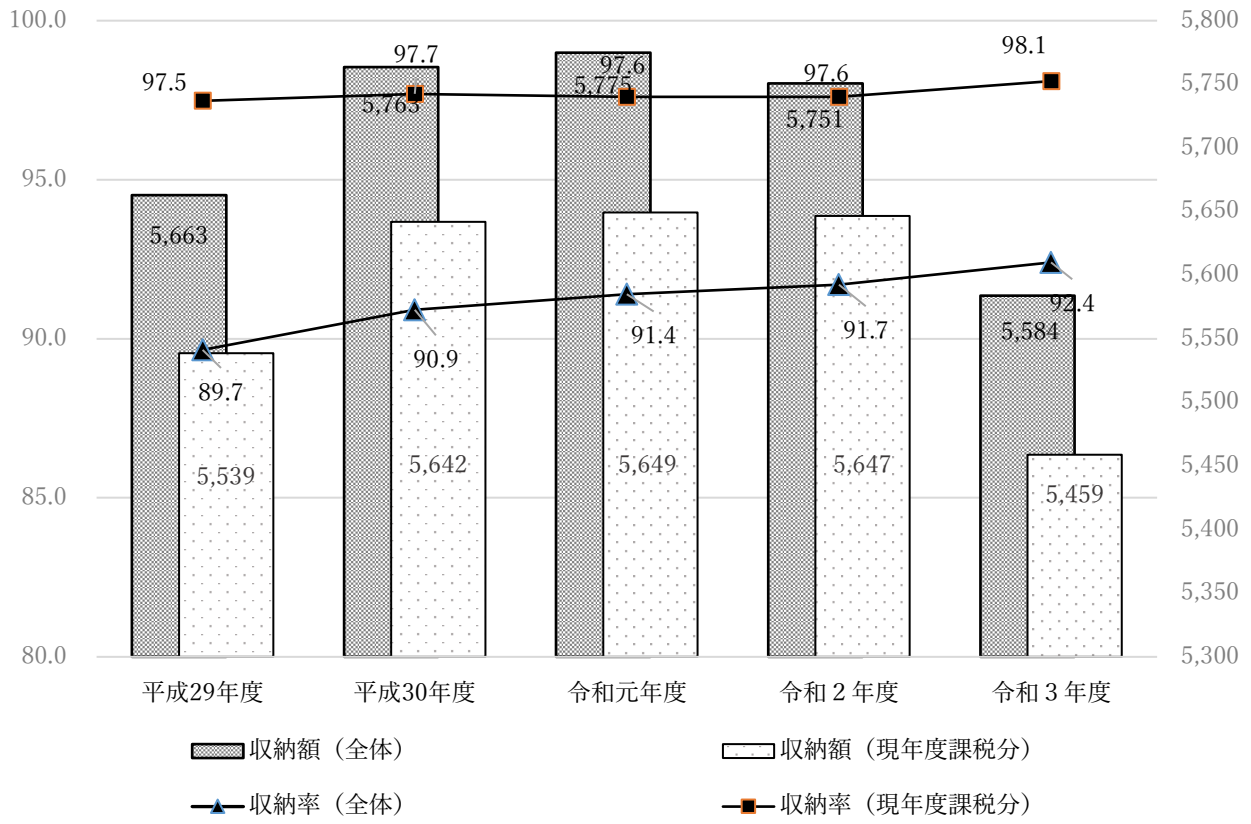
科目等	不納欠損額（円）
市民税　個人　滞納繰越分	12,903,173
市民税　法人　滞納繰越分	559,700
固定資産税　固定資産税　滞納繰越分	26,216,255
軽自動車税　種別割　滞納繰越分	2,752,700

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
市民税　個人　現年課税分	41,770,865
市民税　個人　滞納繰越分	120,676,824
市民税　法人　現年課税分	3,555,600
市民税　法人　滞納繰越分	5,495,600
固定資産税　固定資産税　現年課税分	56,107,776
固定資産税　固定資産税　滞納繰越分	168,315,887
軽自動車税　種別割　現年課税分	6,782,000
軽自動車税　種別割　滞納繰越分	15,282,403

単位；%、百万円

市税（全体と現年度課税分）の収納率及び収納額の推移



※市税（全体）は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税の現年度課税分及び滞納繰越分です。

○市税の科目別収入の状況

（単位：円、%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 市　民　税	2,359,794,000	2,669,419,654	2,484,457,892	13,462,873	171,498,889	105.3	93.1
2 固定資産税	2,548,139,000	2,826,442,561	2,575,802,643	26,216,255	224,423,663	101.1	91.1
3 軽自動車税	185,507,000	216,036,744	191,219,641	2,752,700	22,064,403	103.1	88.5
4 市たばこ税	314,747,000	326,637,938	326,637,938	0	0	103.8	100.0
5 鉱　産　税	5,200,000	5,634,900	5,634,900	0	0	108.4	100.0
計	5,413,387,000	6,044,171,797	5,583,753,014	42,431,828	417,986,955	103.1	92.4

第２款　地方譲与税

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	279,317,000	280,285,000	280,285,000	0	0	100.3	100.0
令和2年度	265,659,000	276,881,000	276,881,000	0	0	104.2	100.0
増減額	13,658,000	3,404,000	3,404,000	0	0	△ 3.9	0.0
増減率	5.1	1.2	1.2	0.0	0.0	－	－

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
地方揮発油譲与税　地方揮発油譲与税　地方揮発油譲与税	1,935,000
自動車重量譲与税　自動車重量譲与税　自動車重量譲与税	2,132,000
森林環境譲与税　森林環境譲与税　森林環境譲与税	△663,000

第３款　利子割交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	3,299,000	3,607,000	3,607,000	0	0	109.3	100.0
令和2年度	3,000,000	4,316,000	4,316,000	0	0	143.9	100.0
増減額	299,000	△ 709,000	△ 709,000	0	0	△ 34.6	0.0
増減率	10.0	△ 16.4	△ 16.4	0.0	0.0	－	－

第４款　配当割交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	25,709,000	37,190,000	37,190,000	0	0	144.7	100.0
令和2年度	24,000,000	25,838,000	25,838,000	0	0	107.7	100.0
増減額	1,709,000	11,352,000	11,352,000	0	0	37.0	0.0
増減率	7.1	43.9	43.9	0.0	0.0	－	－

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	35,000,000	46,849,000	46,849,000	0	0	133.9	100.0
令和2年度	18,000,000	31,434,000	31,434,000	0	0	174.6	100.0
増減額	17,000,000	15,415,000	15,415,000	0	0	△ 40.7	0.0
増減率	94.4	49.0	49.0	0.0	0.0	－	－

第６款　法人事業税交付金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	55,000,000	71,852,000	71,852,000	0	0	130.6	100.0
令和2年度	36,000,000	36,047,000	36,047,000	0	0	100.1	100.0
増減額	19,000,000	35,805,000	35,805,000	0	0	30.5	0.0
増減率	52.8	99.3	99.3	0.0	0.0	－	－

第７款　地方消費税交付金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,066,131,000	1,167,022,000	1,167,022,000	0	0	109.5	100.0
令和2年度	1,031,000,000	1,086,077,000	1,086,077,000	0	0	105.3	100.0
増減額	35,131,000	80,945,000	80,945,000	0	0	4.2	0.0
増減率	3.4	7.5	7.5	0.0	0.0	－	－

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	50,000,000	58,617,252	58,617,252	0	0	117.2	100.0
令和2年度	45,000,000	46,910,057	46,910,057	0	0	104.2	100.0
増減額	5,000,000	11,707,195	11,707,195	0	0	13.0	0.0
増減率	11.1	25.0	25.0	0.0	0.0	－	－

第９款　環境性能割交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	31,500,000	35,312,437	35,312,437	0	0	112.1	100.0
令和2年度	31,000,000	33,529,000	33,529,000	0	0	108.2	100.0
増減額	500,000	1,783,437	1,783,437	0	0	3.9	0.0
増減率	1.6	5.3	5.3	0.0	0.0	－	－

第 10 款　地方特例交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	95,141,000	102,159,000	102,159,000	0	0	107.4	100.0
令和2年度	42,000,000	42,228,000	42,228,000	0	0	100.5	100.0
増減額	53,141,000	59,931,000	59,931,000	0	0	6.9	0.0
増減率	126.5	141.9	141.9	0.0	0.0	－	－

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
地方特例交付金 地方特例交付金	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	66,258,000

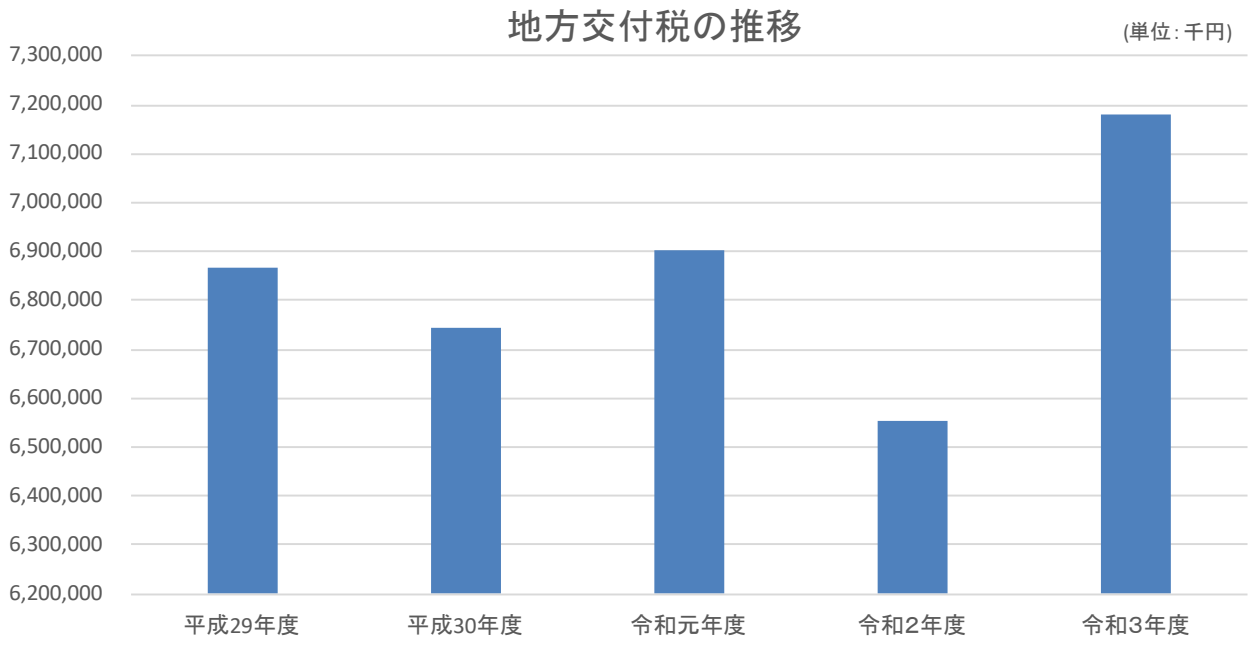
第 11 款　地方交付税

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	7,090,061,000	7,181,276,000	7,181,276,000	0	0	101.3	100.0
令和2年度	6,548,970,000	6,555,140,000	6,555,140,000	0	0	100.1	100.0
増減額	541,091,000	626,136,000	626,136,000	0	0	1.2	0.0
増減率	8.3	9.6	9.6	0.0	0.0	－	－

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
地方交付税　地方交付税　普通交付税	652,090,000
地方交付税　地方交付税　特別交付税	34,742,000
地方交付税　地方交付税　震災復興特別交付税	△60,696,000



第 12 款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	6,000,000	8,808,000	8,808,000	0	0	146.8	100.0
令和2年度	7,000,000	9,040,000	9,040,000	0	0	129.1	100.0
増減額	△ 1,000,000	△ 232,000	△ 232,000	0	0	17.7	0.0
増減率	△ 14.3	△ 2.6	△ 2.6	0.0	0.0	－	－

第 13 款　分担金及び負担金

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	126,897,000	131,132,191	128,578,991	152,500	2,400,700	101.3	98.1
令和2年度	125,335,000	120,137,806	117,244,556	0	2,893,250	93.5	97.6
増減額	1,562,000	10,994,385	11,334,435	152,500	△ 492,550	7.8	0.5
増減率	1.2	9.2	9.7	0.0	△ 17.0	－	－

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
負担金　民生費負担金　児童福祉費負担金　保育所保育料	4,920,050
負担金　民生費負担金　児童福祉費負担金　学童クラブ利用料	3,693,625

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
負担金　民生費負担金　児童福祉費負担金　保育所保育料	35,600
負担金　民生費負担金　児童福祉費負担金　保育所保育料（過年度分）	399,600
負担金　民生費負担金　児童福祉費負担金　学童クラブ利用料	304,000
負担金　民生費負担金　児童福祉費負担金　学童クラブ利用料（過年度分）	1,661,500

第 14 款　使用料及び手数料

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	142,053,000	142,049,875	139,242,345	0	2,807,530	98.0	98.0
令和2年度	131,984,000	139,638,130	136,186,861	0	3,451,269	103.2	97.5
増減額	10,069,000	2,411,745	3,055,484	0	△ 643,739	△ 5.2	0.5
増減率	7.6	1.7	2.2	0.0	△ 18.7	－	－

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
使用料　教育使用料　社会教育使用料　成東文化会館使用料	1,101,755
使用料　教育使用料　保健体育使用料　成東総合運動公園使用料	1,212,180

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
使用料　土木使用料　住宅使用料　住宅使用料	698,850
使用料　土木使用料　住宅使用料　住宅使用料（過年度分）	2,108,680

第 15 款　国庫支出金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	5,277,511,029	4,732,065,393	4,455,098,492	0	276,966,901	84.4	94.1
令和2年度	9,128,191,000	8,794,083,652	8,656,931,852	0	137,151,800	94.8	98.4
増減額	△ 3,850,679,971	△ 4,062,018,259	△ 4,201,833,360	0	139,815,101	△ 10.4	△ 4.3
増減率	△ 42.2	△ 46.2	△ 48.5	0.0	101.9	－	－

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
国庫負担金　民生費国庫負担金　社会福祉費国庫負担金	
障害者自立支援給付費負担金	53,074,782
国庫負担金　民生費国庫負担金　社会福祉費国庫負担金	
障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金	22,247,290
国庫負担金　衛生費国庫負担金　保健衛生費国庫負担金	
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	269,538,280
国庫補助金　総務費国庫補助金　総務管理費国庫補助金	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△548,166,084
国庫補助金　総務費国庫補助金　総務管理費国庫補助金	
特別定額給付金給付事業費補助金	△5,070,400,000
国庫補助金　民生費国庫補助金　社会福祉費国庫補助金	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	529,400,000
国庫補助金　民生費国庫補助金　児童福祉費国庫補助金	
ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金	△66,900,000
国庫補助金　民生費国庫補助金　児童福祉費国庫補助金	
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	554,232,989
国庫補助金　衛生費国庫補助金　保健衛生費国庫補助金	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	109,885,000
国庫補助金　教育費国庫補助金　小学校費国庫補助金	
公立学校情報機器整備費補助金	△60,843,000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
国庫補助金　総務費国庫補助金　総務管理費国庫補助金	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,587,000
国庫補助金　民生費国庫補助金　社会福祉費国庫補助金	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	100,600,000
国庫補助金　民生費国庫補助金　社会福祉費国庫補助金	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金	51,316,901
国庫補助金　土木費国庫補助金　道路橋りょう費国庫補助金	
社会資本整備総合交付金	105,082,000
国庫補助金　教育費国庫補助金　小学校費国庫補助金　学校施設環境改善交付金	14,279,000
国庫補助金　教育費国庫補助金　中学校費国庫補助金　学校施設環境改善交付金	1,102,000

第 16 款　県支出金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,625,152,760	1,522,813,995	1,470,363,915	0	52,450,080	90.5	96.6
令和2年度	2,600,888,816	2,447,349,538	2,319,971,778	0	127,377,760	89.2	94.8
増減額	△ 975,736,056	△ 924,535,543	△ 849,607,863	0	△ 74,927,680	1.3	1.8
増減率	△ 37.5	△ 37.8	△ 36.6	0.0	△ 58.8	－	－

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
県負担金　民生費県負担金　社会福祉費県負担金	
障害者自立支援給付費負担金	20,891,604
県負担金　民生費県負担金　社会福祉費県負担金	
障害児入所給付費等及び障害児入所医療費等県負担金	7,825,155
県負担金　民生費県負担金　災害救助費県負担金　災害救助費県負担金	△7,626,460
県補助金　総務費県補助金　総務管理費県補助金	
千葉県地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金	△5,700,000
県補助金　衛生費県補助金　保健衛生費県補助金	
生活排水対策浄化槽推進事業補助金	△8,792,000
県補助金　農林水産業費県補助金　農業費県補助金　農業次世代人材投資資金	△6,647,758
県補助金　農林水産業費県補助金　農業費県補助金	
農村地域防災減災事業補助金	6,943,420
県補助金　農林水産業費県補助金　林業費県補助金	
サンブスギ林再生・資源循環促進事業補助金	△5,416,376
県補助金　商工観光費県補助金　観光費県補助金	
観光地魅力アップ整備事業補助金	△8,670,000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
県補助金　農林水産業費県補助金　農業費県補助金	
産地パワーアップ事業補助金	5,285,000
県補助金　農林水産業費県補助金　農業費県補助金	
農業基盤整備促進事業補助金	18,382,080
県補助金　農林水産業費県補助金　農業費県補助金	
担い手確保・経営強化支援事業補助金	28,783,000

第 17 款　財産収入

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	82,573,000	82,859,831	82,515,331	0	344,500	99.9	99.6
令和2年度	70,780,000	71,118,006	70,842,806	0	275,200	100.1	99.6
増減額	11,793,000	11,741,825	11,672,525	0	69,300	△ 0.2	0.0
増減率	16.7	16.5	16.5	0.0	25.2	－	－

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
財産運用収入　財産貸付収入　総務財産貸付収入　土地建物貸付収入（普通財産）	13,726,226

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
財産運用収入　財産貸付収入　総務財産貸付収入　土地建物貸付収入（普通財産）	69,300
財産運用収入　財産貸付収入　総務財産貸付収入　土地建物貸付収入（過年度分）	275,200

第 18 款　寄附金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	26,313,000	27,795,218	27,795,218	0	0	105.6	100.0
令和2年度	42,132,000	43,403,900	43,403,900	0	0	103.0	100.0
増減額	△ 15,819,000	△ 15,608,682	△ 15,608,682	0	0	2.6	0.0
増減率	△ 37.5	△ 36.0	△ 36.0	0.0	0.0	－	－

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
寄附金　寄附金　教育費寄附金　教育費寄附金	△10,000,000

第 19 款　繰入金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,040,164,000	1,034,627,824	1,034,627,824	0	0	99.5	100.0
令和2年度	831,968,000	817,354,522	817,354,522	0	0	98.2	100.0
増減額	208,196,000	217,273,302	217,273,302	0	0	1.3	0.0
増減率	25.0	26.6	26.6	0.0	0.0	－	－

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
基金繰入金　財政調整基金繰入金　財政調整基金繰入金　財政調整基金繰入金	584,963,000
基金繰入金　教育施設等整備基金繰入金　教育施設等整備基金繰入金	
教育施設等整備基金繰入金	△329,882,819
基金繰入金　公共施設整備基金繰入金　公共施設整備基金繰入金	
公共施設整備基金繰入金	△103,424,898
基金繰入金　「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金繰入金	
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金繰入金	
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金繰入金	64,144,557
基金繰入金　東京オリンピック・パラリンピック記念基金繰入金	
東京オリンピック・パラリンピック記念基金繰入金	
東京オリンピック・パラリンピック記念基金繰入金	12,721,642

第 20 款　繰越金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	902,858,367	902,859,258	902,859,258	0	0	100.0	100.0
令和2年度	1,561,235,331	1,561,236,178	1,561,236,178	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 658,376,964	△ 658,376,920	△ 658,376,920	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 42.2	△ 42.2	△ 42.2	0.0	0.0	－	－

第 21 款　諸収入

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,212,945,000	1,319,489,438	1,276,651,934	1,395,503	41,442,001	105.3	96.8
令和2年度	1,089,178,000	1,259,908,643	1,226,669,712	4,993,389	28,245,542	112.6	97.4
増減額	123,767,000	59,580,795	49,982,222	△ 3,597,886	13,196,459	△ 7.3	△ 0.6
増減率	11.4	4.7	4.1	△ 72.1	46.7	－	－

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
雑入　給食事業収入　現年度分　給食センター	8,569,680
雑入　成田国際空港周辺対策交付金　成田国際空港周辺対策交付金	
成田国際空港周辺対策交付金（特別交付金）	△33,276,000

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
雑入　給食事業収入　過年度分　給食センター	4,000
雑入　雑入　雑入　生活保護費返還金	180,008
雑入　雑入　雑入　生活保護法第63条による返還金（過年度分）	931,026
雑入　雑入　雑入　生活保護法第78条による返還金（過年度分）	280,469

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
雑入　給食事業収入　現年度分　給食センター	693,490
雑入　給食事業収入　現年度分　こども園	3,810
雑入　給食事業収入　過年度分　給食センター	2,301,861
雑入　雑入　雑入　生活保護法第63条による返還金	3,352,879
雑入　雑入　雑入　児童扶養手当返還金（過年度分）	2,459,810
雑入　雑入　雑入　行旅死亡人取扱費用	315,327
雑入　雑入　雑入　生活保護法第78条による返還金	1,708,344
雑入　雑入　雑入　生活保護費返還金	1,705,651
雑入　雑入　雑入　重度心身障害者医療費過誤支給返還金	16,220
雑入　雑入　雑入　特別定額給付金返還金	100,000
雑入　雑入　雑入　生活保護法第63条による返還金(過年度分)	9,523,767
雑入　雑入　雑入　生活保護法第78条による返還金(過年度分)	17,451,260
貸付金元利収入　奨学貸付金元利収入　看護学生奨学貸付金元利収入　元金	1,778,944
貸付金元利収入　奨学貸付金元利収入　看護学生奨学貸付金元利収入　利子	30,638

第22款　市債

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	4,482,200,000	3,422,300,000	3,422,300,000	0	0	76.4	100.0
令和2年度	4,128,900,000	3,143,200,000	3,143,200,000	0	0	76.1	100.0
増減額	353,300,000	279,100,000	279,100,000	0	0	0.3	0.0
増減率	8.6	8.9	8.9	0.0	0.0	－	－

○主な市債の内訳について

・農林水産業農業債　農業債　国営北総中央土地改良事業債　363,300,000円

・臨時財政対策債　臨時財政対策債　臨時財政対策債　808,000,000円

・合併特例債　総務債　本庁舎整備事業債　128,600,000円

・合併特例債　教育債　学校教育施設等整備事業債　962,400,000円

第 23 款　自動車取得税交付金

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
令和3年度	1,000	262	262	0	0	26.2	100.0
令和2年度	1,000	7,367	7,367	0	0	736.7	100.0
増減額	0	△ 7,105	△ 7,105	0	0	△ 710.5	0.0
増減率	0.0	△ 96.4	△ 96.4	0.0	0.0	－	－

（２）歳出

○決算の状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	29,069,213,156	26,075,555,788	1,977,501,133	1,016,156,235	89.7
令和2年度	33,417,570,147	30,638,432,597	1,662,631,156	1,116,506,394	91.7
増減額	△ 4,348,356,991	△ 4,562,876,809	314,869,977	△ 100,350,159	△ 2.0
増減率	△ 13.0	△ 14.9	18.9	△ 9.0	－

一般会計歳出に係る決算額は、260 億 7,555 万 5,788 円で、前年度と比較すると 45 億 6,287 万 6,809 円（△14.9%）減となりました。また、予算現額 290 億 6,921 万 3,156 円に対する執行率は 89.7%で、前年度と比較すると 2.0%ポイント低下しています。

支出済額が増加したものは、民生費 10 億 2,081 万 1,145 円(14.2%)増、衛生費 1 億 3,195 万 2,345 円（6.0%）増となっています。

一方、支出済額が減少したものは、総務費 41 億 808 万 1,788 円（△50.0%）減、農林水産業費 5 億 3,827 万 8,139 円（△26.0%）減、土木費 3 億 7,440 万 3,333 円（△16.0%）減、教育費 5 億 5,002 万 2,525 円（△13.0%）減、などとなっています。

翌年度繰越額 19 億 7,750 万 1,133 円の内訳は、総務費 458 万 7,000 円、民生費 1 億 5,442 万 4,901 円、衛生費 3 億 1,015 万 212 円、農林水産業費 1 億 4,184 万 362 円、商工費 1 億 6,847 万 3,000 円、土木費 8 億 7,358 万 1,647 円、消防費 440 万円、教育費 3 億 2,004 万 4,011 円となっています。

不用額は、10 億 1,615 万 6,235 円となり、予算現額の 3.5%となっています。

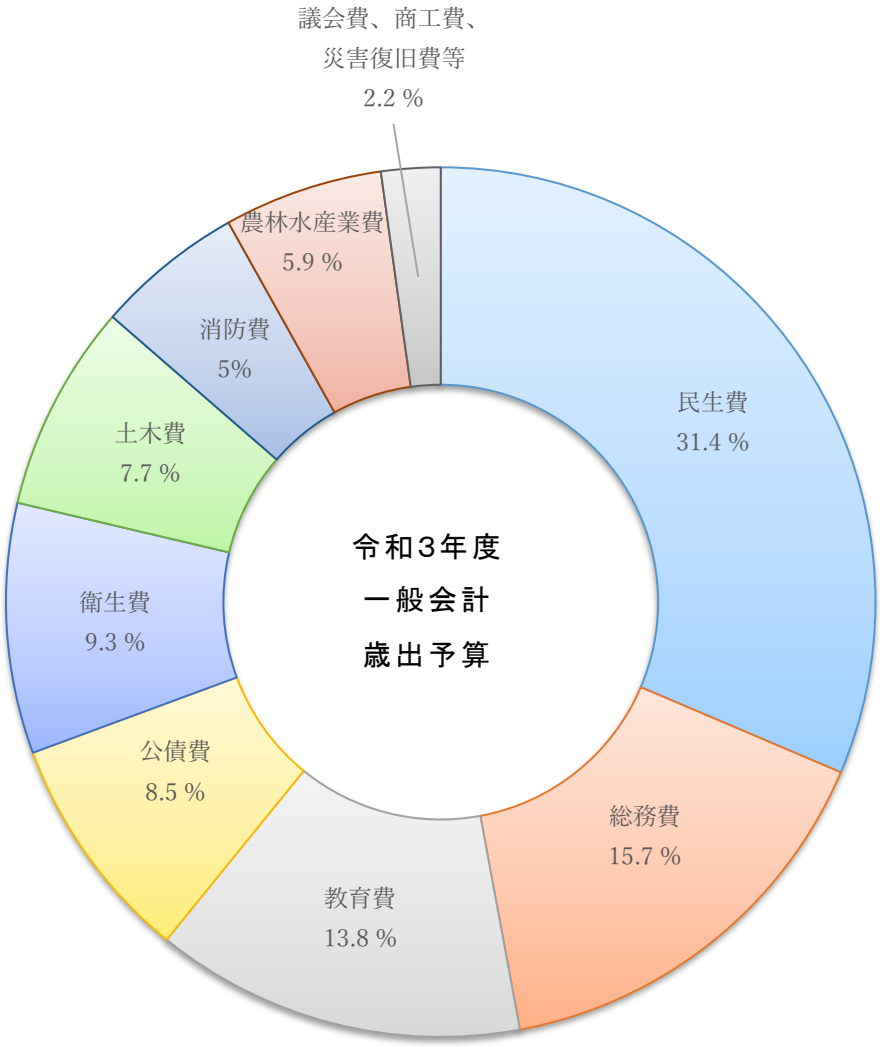
○款別決算状況

歳出の款別決算状況については、次のとおりです。

（単位：円、%）

区　　分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比率			
1 議　会　費	193,698,000	190,069,781	0.7	98.1	0	3,628,219
2 総　務　費	4,180,523,006	4,088,058,814	15.7	97.8	4,587,000	87,877,192
3 民　生　費	8,890,082,390	8,185,311,242	31.4	92.1	154,424,901	550,346,247
4 衛　生　費	2,774,507,429	2,435,487,760	9.3	87.8	310,150,212	28,869,457
5 農林水産業費	1,725,095,900	1,542,369,714	5.9	89.4	141,840,362	40,885,824
6 商　工　費	557,838,000	371,041,143	1.4	66.5	168,473,000	18,323,857
7 土　木　費	2,950,190,590	2,010,572,695	7.7	68.2	873,581,647	66,036,248
8 消　防　費	1,469,073,412	1,432,740,472	5.5	97.5	4,400,000	31,932,940
9 教　育　費	4,071,500,693	3,589,963,736	13.8	88.2	320,044,011	161,492,946
10 災害復旧費	10,070,000	10,065,000	0.1	100.0	0	5,000
11 公　債　費	2,219,961,000	2,219,875,431	8.5	100.0	0	85,569
12 諸支出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
13 予　備　費	26,671,736	0	0.0	0.0	0	26,671,736
計	29,069,213,156	26,075,555,788	100.0	89.7	1,977,501,133	1,016,156,235

款別の歳出決算額に占める割合



第１款　議会費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	193,698,000	190,069,781	0	3,628,219	98.1
令和2年度	202,058,540	198,012,330	0	4,046,210	98.0
増減額	△ 8,360,540	△ 7,942,549	0	△ 417,991	0.1
増減率	△ 4.1	△ 4.0	0.0	△ 10.3	－

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
議会費　議会費	議会運営事業	△6,752,246

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
議会費 議会費	議会運営事業	2,673,785

第２款　総務費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,180,523,006	4,088,058,814	4,587,000	87,877,192	97.8
令和2年度	8,338,797,397	8,196,140,602	4,473,000	138,183,795	98.3
増減額	△ 4,158,274,391	△ 4,108,081,788	114,000	△ 50,306,603	△ 0.5
増減率	△ 49.9	△ 50.1	2.5	△ 36.4	－

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
総務管理費　財産管理費	基金管理事業	939,633,110
総務管理費　財産管理費	本庁舎整備事業	135,426,192
総務管理費　企画費	身近な公共交通確保事業	26,629,295
総務管理費　企画費	特別定額給付金給付事業	△5,085,550,010
総務管理費　出張所管理費	松尾 IT 保健福祉センター施設等改修事業	△26,806,472
総務管理費　電子計算費	電子自治体構築事業	△22,784,532
総務管理費　空港対策費	共同利用施設等施設改修事業	△17,003,518
総務管理費　空港対策費	航空機騒音対策空調機設置事業	△15,985,590
徴税費　賦課徴収費	確定申告支援システム管理事業	19,728,214
統計調査費　基幹統計調査費	国勢調査事業	△18,110,240

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務費	4,587,000

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
総務管理費　一般管理費	職員研修事業	2,166,203
総務管理費　財産管理費	本庁舎管理運営事業	2,429,713
総務管理費　財産管理費	本庁舎整備事業	4,573,808
総務管理費　企画費	身近な公共交通確保事業	6,696,693
総務管理費　企画費	三世代同居等支援事業	3,750,000
総務管理費　出張所管理費	蓮沼交流センター管理運営事業	3,025,245
総務管理費　電子計算費	情報通信機器管理事業	2,214,215
総務管理費　空港対策費	航空機騒音対策空調機器設置事業	2,925,882
徴税費　賦課徴収費	市税還付金事業	9,325,300

第３款　民生費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	8,890,082,390	8,185,311,242	154,424,901	550,346,247	92.1
令和2年度	7,492,889,490	7,164,500,097	13,506,256	314,883,137	95.6
増減額	1,397,192,900	1,020,811,145	140,918,645	235,463,110	△ 3.5
増減率	18.6	14.2	1043.4	74.8	−

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
社会福祉費　社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時給付金給付事業	531,599,502
社会福祉費　障害者福祉費	障害者自立支援事業	82,176,266
児童福祉費　児童福祉総務費	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	△49,749,010
児童福祉費　児童福祉総務費	子育て世帯応援給付金支給事業	△47,690,000
児童福祉費　児童福祉総務費	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	△55,804,009
児童福祉費　児童福祉総務費	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	54,591,328
児童福祉費　児童福祉総務費	子育て世帯等臨時特別支援事業	553,860,617
児童福祉費　児童福祉総務費	子ども・子育て支援事業計画推進事業	16,994,508
児童福祉費　児童手当費	児童手当支給事業	△18,533,790

児童福祉費　こども園費	こども園施設整備事業	11,471,685
児童福祉費　こども園費	こども園給食運営事業	23,963,849
生活保護費　扶助費	生活保護者扶助事業	△53,277,852

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
社会福祉費　社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時給付金給付事業	151,131,498
社会福祉費　社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時給付金給付事業人件費	785,403

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
社会福祉費　社会福祉総務費	社会福祉協議会補助事業	13,331,236
社会福祉費　社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時給付金給付事業	321,031,498
社会福祉費　障害者福祉費	障害者自立支援事業	45,252,688
児童福祉費　児童福祉総務費	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	12,517,672
児童福祉費　こども園費	こども園施設整備事業	8,168,484
生活保護費　扶助費	生活保護者扶助事業	95,673,211

第４款　衛生費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,774,507,429	2,435,487,760	310,150,212	28,869,457	87.8
令和2年度	2,567,249,569	2,303,535,415	88,770,029	174,944,125	89.7
増減額	207,257,860	131,952,345	221,380,183	△ 146,074,668	△ 1.9
増減率	8.1	5.7	249.4	△ 83.5	−

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
保健衛生費　保健衛生総務費	国保成東病院解散に伴う清算事業	△23,574,138
保健衛生費　保健衛生総務費	地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	△128,860,161
保健衛生費　保健衛生総務費	医療機関感染症対策支援給付金支給事業	20,596,472
保健衛生費　予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	322,476,798
保健衛生費　保健ｾﾝﾀｰ管理費	成東保健福祉センター施設管理事業	43,751,394
保健衛生費　環境衛生費	浄化槽設置支援事業	△21,780,000
保健衛生費　さんぶの森元気館費	さんぶの森元気館改修事業	△238,376,710
清掃費　塵芥処理費	ごみ収集事業	16,005,167

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
保健衛生費　予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	207,020,512
保健衛生費　保健ｾﾝﾀｰ管理費	成東保健福祉センター施設管理事業	103,129,700

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
保健衛生費　予防費	風しん対策事業	2,106,294
保健衛生費　予防費	がん検診事業	2,326,430

第５款　農林水産業費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,725,095,900	1,542,369,714	141,840,362	40,885,824	89.4
令和2年度	2,431,831,784	2,080,647,853	262,884,000	88,299,931	85.6
増減額	△ 706,735,884	△ 538,278,139	△ 121,043,638	△ 47,414,107	3.8
増減率	△ 29.1	△ 25.9	△ 46.0	△ 53.7	－

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
農業費　農地費	農業用施設維持管理事業	△10,555,746
農業費　農地費	ほ場整備事業	△27,172,495
農業費　農地費	国営北総中央土地改良事業	512,000,597
農業費　水田農業構造改革対策費	経営所得安定対策推進事業	43,381,724

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
農業費　農業振興費	園芸農産支援事業	34,068,000
農業費　農業振興費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	33,974,362
林業費　林業振興費	災害に強い森づくり事業	46,937,000
林業費　林業振興費	サンブスギ林再生・資源循環促進事業	26,861,000

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
農業費　農業振興費	廃プラスチック処理対策推進事業	3,366,523
農業費　農地費	土地改良施設維持管理事業	4,232,634
林業費　林業振興費	災害に強い森づくり事業（繰越明許）	10,904,226

第６款　商工費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	557,838,000	371,041,143	168,473,000	18,323,857	66.5
令和2年度	458,569,866	436,660,515	4,688,000	17,221,351	95.2
増減額	99,268,134	△ 65,619,372	163,785,000	1,102,506	△ 28.7
増減率	21.6	△ 15.0	3493.7	6.4	－

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
商工費　商工業振興費	飲食店等緊急支援給付金支給事業	△10,135,512
商工費　商工業振興費	中小企業緊急支援給付金支給事業	△66,634,995
商工費　商工業振興費	中小企業等事業継続支援金支給事業	31,336,274
商工費　商工業振興費	プレミアム付商品券事業	△38,674,489
商工費　商工業振興費	市内事業者感染症対策費補助事業	△19,229,462
商工費　観光費	海水浴場維持管理安全対策事業	37,901,823
商工費　観光費	海岸施設維持管理事業	△12,396,360

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
商工費　商工業振興費	地域応援クーポン券事業	168,473,000

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
商工費　商工業振興費	中小企業等事業継続支援金支給事業	5,751,426
商工費　観光費	海岸施設維持管理事業	1,802,107

第７款　土木費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,950,190,590	2,010,572,695	873,581,647	66,036,248	68.2
令和2年度	3,124,113,297	2,384,976,028	675,551,590	63,585,679	76.3
増減額	△ 173,922,707	△ 374,403,333	198,030,057	2,450,569	△ 8.1
増減率	△ 5.6	△ 15.7	29.3	3.9	－

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
道路橋りょう費　道路維持費	松尾駅周辺排水対策事業	△33,891,880
道路橋りょう費　道路維持費	松尾駅周辺排水対策事業（逓次繰越）	△448,763,183
道路橋りょう費　道路新設改良費	作田川関連市道整備事業	27,715,388
道路橋りょう費　道路新設改良費	上横地・松ヶ谷線外防災ﾈｯﾄﾜｰｸ道路整備事業	△65,345,612
道路橋りょう費　道路新設改良費	道路改良事業	△21,348,907
道路橋りょう費　道路新設改良費	成東259号線道路改良事業	△38,227,941
道路橋りょう費　道路新設改良費	成田空港周辺対策道路・水路整備事業	△19,411,858
道路橋りょう費　橋りょう維持費	橋梁長寿命化修繕事業	17,879,268
都市計画費　都市計画総務費	都市整備係事務費	64,080,318
都市計画費　都市計画総務費	都市計画基本図修正事業	△44,880,000

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
道路橋りょう費　道路新設改良費	上横地・松ヶ谷線外防災ﾈｯﾄﾜｰｸ道路整備事業	33,644,200
道路橋りょう費　道路新設改良費	蓮沼ﾎ・蓮沼ｲ線外防災ﾈｯﾄﾜｰｸ道路整備事業	56,400,000
道路橋りょう費　道路新設改良費	成東259号線道路改良事業	34,000,000
道路橋りょう費　道路新設改良費	緑海239号線道路改良事業	6,393,000
道路橋りょう費　道路新設改良費	成田空港周辺対策道路・水路整備事業	8,177,516
道路橋りょう費　橋りょう維持費	橋梁長寿命化修繕事業	53,300,910
都市計画費　街路事業費	成東駅南口線整備促進事業	14,193,547

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
土木管理費　土木総務費	地籍調査事業	1,266,879
道路橋りょう費　道路新設改良費	作田川関連市道整備事業	1,541,941

第８款　消防費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,469,073,412	1,432,740,472	4,400,000	31,932,940	97.5
令和2年度	1,927,869,300	1,534,062,204	357,675,000	36,132,096	79.6
増減額	△ 458,795,888	△ 101,321,732	△ 353,275,000	△ 4,199,156	17.9
増減率	△ 23.8	△ 6.6	△ 98.8	△ 11.6	－

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
消防費　常備消防費	広域行政組合(消防)負担金	△21,864,000
消防費　消防施設費	消防施設維持管理事業	25,012,630
消防費　災害対策費	防災用備蓄物資整備事業	△11,007,806
消防費　災害対策費	防災係事務費	16,414,206
消防費　災害対策費	防災啓発事業	△11,862,762
消防費　災害対策費	津波避難施設整備事業	△227,190,955

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
消防費　災害対策費	防災行政無線維持管理事業	4,400,000

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
消防費　非常備消防費	消防団運営事業	6,867,858
消防費　非常備消防費	消防団運営交付金事業	2,081,872
消防費　消防施設費	消防施設維持管理事業	3,357,377

第９款　教育費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,071,500,693	3,589,963,736	320,044,011	161,492,946	88.2
令和2年度	4,634,011,324	4,139,986,261	255,083,281	238,941,782	89.3
増減額	△ 562,510,631	△ 550,022,525	64,960,730	△ 77,448,836	△ 1.1
増減率	△ 12.1	△ 13.3	25.5	△ 32.4	－

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
教育総務費　事務局費	通学バス運行事業	33,588,421
教育総務費　事務局費	通学バス増便事業	△11,682,000
教育総務費　事務局費	教育情報機器管理事業	△253,780,009
教育総務費　事務局費	教育総務課事務費	△19,279,883
小学校費　学校管理費	小学校感染症予防対策事業	△18,246,831
小学校費　学校管理費	小学校情報化教育環境整備事業	△36,198,347
小学校費　学校管理費	小学校情報機器整備事業	△266,037,068
中学校費　学校管理費	中学校情報機器整備事業	△136,600,937

中学校費　学校建設費	中学校空調設備改修事業	218,645,337
社会教育費　公民館費	さんぶの森中央会館等施設改修事業	△109,775,240
社会教育費　文化会館費	成東文化会館施設管理事業	△18,417,268
社会教育費　文化会館費	成東文化会館改修事業	△127,052,712
社会教育費　さんぶの森公園費	さんぶの森公園遊具改修事業	△27,155,700
社会教育費　さんぶの森公園費	さんぶの森公園改修事業	45,307,838
保健体育費　体育施設費	蓮沼スポーツプラザ施設改修事業	△10,477,547
保健体育費　体育施設費	さんぶの森ふれあい公園照明設備等改修事業	△18,537,808

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
小学校費　学校管理費	小学校感染症予防対策事業	1,668,400
小学校費　学校建設費	小学校空調設備改修事業	89,980,000
中学校費　学校管理費	中学校感染症予防対策事業	2,203,600
中学校費　学校管理費	中学校トイレ環境整備事業	6,637,000
社会教育費　文化会館費	成東文化会館感染症予防対策事業	1,002,400
社会教育費　図書館費	図書館感染症予防対策事業	2,645,850
学校給食費　給食総務費	学校給食センター施設整備事業	24,530,000

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
教育総務費　事務局費	通学バス増便事業	2,361,414
教育総務費　事務局費	市有バス運行事業(教育)	2,934,011
社会教育費　文化会館費	成東文化会館改修事業	6,502,272
社会教育費　図書館費	図書館感染症予防対策事業	2,645,889
保健体育費　保健体育総務費	スポーツ協会補助事業	2,467,610

第10款　災害復旧費

（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	10,070,000	10,065,000	0	5,000	100.0
令和2年度	45,362,929	38,920,929	0	6,442,000	85.8
増減額	△ 35,292,929	△ 28,855,929	0	△ 6,437,000	14.2
増減率	△ 77.8	△ 74.1	0.0	△ 99.9	－

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額（円）
農林水産施設災害復旧費		
農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	6,039,000
その他公共施設・公用施設災害		
復旧費　公園施設災害復旧費	公園施設災害復旧事業（繰越明許）	△14,720,000
その他公共施設・公用施設災害		
復旧費　市営住宅災害復旧費	市営住宅災害復旧事業（繰越明許）	△18,620,200
文教施設災害復旧費		
公立学校施設災害復旧費	小学校施設災害復旧事業	4,026,000

第 11 款　公債費

（単位:円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,219,961,000	2,219,875,431	0	85,569	100.0
令和2年度	2,161,022,000	2,160,990,363	0	31,637	100.0
増減額	58,939,000	58,885,068	0	53,932	0.0
増減率	2.7	2.7	0.0	170.5	−

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名等	増減額(円)
公債費　元金	市債償還元金	65,242,805
公債費　利子	市債償還利子	△6,359,778

第 12 款　諸支出金

（単位:円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和2年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	−

第 13 款　予備費

（単位:円、%）

区　分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)
令和3年度	50,000,000	0	23,328,264	26,671,736
令和2年度	50,000,000	0	16,206,349	33,793,651
増減額	0	0	7,121,915	△ 7,121,915
増減率	0.0	0.0	43.9	△ 21.1

○予備費充当内訳

（単位：円）

款・項		充当額
総務費		3,203,006
	総務管理費	2,957,428
	徴税費	245,578
民生費		4,222,134
	社会福祉費	1,951,677
	児童福祉費	2,262,981
	災害救助費	7,476
衛生費		38,400
	保健衛生費	38,400
農林水産業費		2,869,900
	農業費	2,869,900
商工費		605,000
	商工費	605,000
消防費		5,003,412
	消防費	5,003,412
教育費		3,360,412
	教育総務費	2,361,414
	社会教育費	998,998
災害復旧費		4,026,000
	文教施設災害復旧費	4,026,000
合計		23,328,264

○性質別決算の状況

（単位：千円、％）

区分		令和３年度		令和２年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
人件費		4,049,421	15.5	3,994,018	13.0	55,403	1.4
扶助費		4,603,219	17.7	3,538,085	11.5	1,065,134	30.1
公債費		2,219,870	8.5	2,160,989	7.1	58,881	2.7
義務的経費小計		**10,872,510**	**41.7**	**9,693,092**	**31.6**	**1,179,418**	**12.2**
物件費		3,209,427	12.3	3,048,880	10.0	160,547	5.3
維持補修費		210,620	0.8	195,054	0.6	15,566	8.0
補助費等		4,128,376	15.8	10,156,572	33.2	△ 6,028,196	△ 59.4
経常的経費小計		**18,420,933**	**70.6**	**23,093,598**	**75.4**	**△ 4,672,665**	**△ 20.2**
積立金		1,324,573	5.1	394,898	1.3	929,675	235.4
投資及び出資金・貸付金		44,646	0.2	49,802	0.2	△ 5,156	△ 10.4
繰出金		2,222,197	8.5	2,181,054	7.1	41,143	1.9
普通建設事業費		4,053,142	15.5	4,874,989	15.9	△ 821,847	△ 16.9
内訳	補助事業	1,327,500	5.1	1,275,012	4.2	52,488	4.1
	単独事業	2,725,642	10.4	3,599,977	11.7	△ 874,335	△ 24.3
災害復旧事業費		10,065	0.1	44,091	0.1	△ 34,026	△ 77.2
投資的経費小計		**4,063,207**	**15.6**	**4,919,080**	**16.0**	**△ 855,873**	**△ 17.4**
合計		**26,075,556**	**100.0**	**30,638,432**	**100.0**	**△ 4,562,876**	**△ 14.9**

○主な増減（前年度比）

区分	事業名等	増減額(千円)
人件費	会計年度任用職員人件費	55,598
扶助費	子育て世帯等臨時特別支援事業	550,900
扶助費	住民税非課税世帯等臨時給付金給付事業	529,500
物件費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	328,251
維持補修費	道路維持補修事業	33,646
補助費等	特別定額給付金給付事業	△5,070,400
積立金	基金管理事業	939,633
投資及び出資金・貸付金	公益財団法人成田空港周辺地域共生財団出捐金	△5,301
繰出金	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定繰出金	16,400
投資的経費	松尾駅周辺排水対策事業(逓次繰越)	△448,763

２　特別会計

（１）国民健康保険特別会計　（事業勘定）

（単位:円、%）

区　分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C－D
令和3年度	6,575,090,077	6,488,050,885	87,039,192	0	87,039,192
令和2年度	6,378,278,262	6,246,922,841	131,355,421	0	131,355,421
比較増減	196,811,815	241,128,044	△ 44,316,229	0	△ 44,316,229
増減率	3.1	3.9	△ 33.7	0.0	△ 33.7

歳入

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 国民健康保険税	1,241,390,000	1,932,722,518	1,326,238,247	54,581,103	551,903,168	68.6
2 国庫支出金	4,564,000	4,564,000	4,564,000	0	0	100.0
3 県支出金	4,765,241,000	4,677,756,215	4,677,756,215	0	0	100.0
4 財産収入	142,000	141,127	141,127	0	0	100.0
5 繰入金	476,152,000	470,114,781	470,114,781	0	0	100.0
6 繰越金	65,355,000	65,355,421	65,355,421	0	0	100.0
7 諸収入	25,472,000	31,059,768	30,920,286	8,022	131,460	99.6
計	6,578,316,000	7,181,713,830	6,575,090,077	54,589,125	552,034,628	91.6

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
国民健康保険税　国民健康保険税　一般被保険者国民健康保険税	
医療給付費分現年課税分	△9,988,771
国庫支出金　国庫補助金　災害臨時特例補助金　災害臨時特例補助金	△5,525,000
県支出金　県補助金　保険給付費等交付金　普通交付金	224,115,831
繰越金　繰越金　繰越金　繰越金	△12,070,242

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
国民健康保険税　国民健康保険税　一般被保険者国民健康保険税	53,396,517
国民健康保険税　国民健康保険税　退職被保険者等国民健康保険税	1,184,586
諸収入　雑入　一般被保険者返納金	8,022

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
国民健康保険税　国民健康保険税　一般被保険者国民健康保険税	550,256,031
国民健康保険税　国民健康保険税　退職被保険者等国民健康保険税	1,647,137
諸収入　雑入　一般被保険者返納金	131,460

歳出

（単位:円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	28,719,000	26,260,225	0	2,458,775	91.4
2 保険給付費	4,700,857,000	4,638,366,556	0	62,490,444	98.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,749,029,000	1,749,027,024	0	1,976	100.0
4 共同事業拠出金	1,000	92	0	908	9.2
5 保健事業費	65,436,000	63,512,301	0	1,923,699	97.1
6 基金積立金	142,000	141,127	0	873	99.4
7 諸支出金	14,132,000	10,743,560	0	3,388,440	76.0
8 予備費	20,000,000		0	20,000,000	0.0
計	6,578,316,000	6,488,050,885	0	90,265,115	98.6

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
保険給付費　療養諸費		
一般被保険者療養給付費	療養費給付事業(一般)	233,374,657
国民健康保険事業費納付金		
医療給付費分		
一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	△51,448,055
国民健康保険事業費納付金		
介護納付金分　介護納付金分	介護納付金分	32,582,445
保健事業費　特定健康診査等事業費		
特定健康診査等事業費	特定健康診査事業	3,869,382

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
保険給付費　療養諸費		
一般被保険者療養給付費	療養費給付事業(一般)	40,474,893
保険給付費　出産育児諸費		
出産育児一時金	出産育児一時金支給事業	5,262,258
保健事業費　特定健康診査等事業費		
特定健康診査等事業費	特定健康診査事業	1,079,882
諸支出金　償還金及び還付加算金		
一般被保険者保険税還付金	一般被保険者保険税還付事業	3,325,440

（２）国民健康保険特別会計　（直営診療施設勘定）

（単位:円、%）

区　分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C－D
令和3年度	85,572,587	77,626,979	7,945,608	0	7,945,608
令和2年度	119,310,862	114,214,036	5,096,826	0	5,096,826
比較増減	△ 33,738,275	△ 36,587,057	2,848,782	0	2,848,782
増減率	△ 28.3	△ 32.0	55.9	0.0	55.9

歳入

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 診療収入	48,350,000	51,490,187	51,490,187	0	0	100.0
2 使用料及び手数料	115,000	126,500	126,500	0	0	100.0
3 繰入金	27,800,000	27,800,000	27,800,000	0	0	100.0
4 繰越金	5,096,000	5,096,826	5,096,826	0	0	100.0
5 財産収入	1,000	74	74	0	0	100.0
6 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0
7 県支出金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0
8 国庫支出金	759,000	759,000	759,000	0	0	100.0
9 市債	0	0	0	0	0	0.0
計	82,422,000	85,572,587	85,572,587	0	0	100.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
診療収入　外来収入　国民健康保険診療報酬収入　現年度分	1,497,975
診療収入　外来収入　社会保険診療報酬収入　現年度分	5,923,627
診療収入　外来収入　その他診療報酬収入　現年度分	2,646,911
繰入金　基金繰入金　財政調整基金繰入金　財政調整基金繰入金	△16,000,000
繰入金　他会計繰入金　一般会計繰入金　一般会計繰入金	16,400,000
繰越金　繰越金　繰越金　繰越金	△5,709,866

歳出

（単位:円、%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総　務　費	50,032,548	48,689,380	0	1,343,168	97.3
2 医　業　費	16,126,700	12,725,388	0	3,401,312	78.9
3 施　設　整　備　費	15,423,000	15,392,553	0	30,447	99.8
4 公　債　費	830,000	819,658	0	10,342	98.8
5 予　備　費	9,752	0	0	9,752	0.0
計	82,422,000	77,626,979	0	4,795,021	94.2

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
医業費　医業費　医業費	医業費	900,644
施設整備費　施設整備費　移転整備費	国保診療所移転整備費	△25,030,192

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
医業費　医業費　医業費	医業費	3,401,312

（３）後期高齢者医療特別会計

（単位:円、%）

区　分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C－D
令和3年度	615,320,238	613,644,238	1,676,000	0	1,676,000
令和2年度	602,937,514	602,127,214	810,300	0	810,300
比較増減	12,382,724	11,517,024	865,700	0	865,700
増減率	2.1	1.9	106.8	0.0	106.8

歳入

（単位:円、%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	455,305,000	457,917,465	453,851,765	650,200	3,415,500	99.1
2 繰　入　金	159,218,000	158,162,106	158,162,106	0	0	100.0
3 諸　収　入	2,367,000	2,496,067	2,496,067	0	0	100.0
4 繰　越　金	810,000	810,300	810,300	0	0	100.0
計	617,700,000	619,385,938	615,320,238	650,200	3,415,500	99.3

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
後期高齢者医療保険料　後期高齢者医療保険料　普通徴収保険料　現年度分	6,952,100
繰入金　一般会計繰入金　保険基盤安定繰入金　保険基盤安定繰入金	1,942,861

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
後期高齢者医療保険料　後期高齢者医療保険料　普通徴収保険料　滞納繰越分	650,200

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
後期高齢者医療保険料　後期高齢者医療保険料　特別徴収保険料　現年度分	△992,000
後期高齢者医療保険料　後期高齢者医療保険料　普通徴収保険料　現年度分	2,505,800
後期高齢者医療保険料　後期高齢者医療保険料　普通徴収保険料　滞納繰越分	1,901,700

歳出

（単位:円、%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総　務　費	7,655,000	7,472,804	0	182,196	97.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	608,048,000	604,892,534	0	3,155,466	99.5
3 諸　支　出　金	1,286,800	1,278,900	0	7,900	99.4
4 予　備　費	710,200	0	0	710,200	0.0
計	617,700,000	613,644,238	0	4,055,762	99.3

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	12,974,491

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	3,155,466

（４）介護保険特別会計

（単位:円、%）

区　分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C－D
令和3年度	5,038,454,299	4,979,937,815	58,516,484	0	58,516,484
令和2年度	4,929,445,841	4,829,840,173	99,605,668	0	99,605,668
比較増減	109,008,458	150,097,642	△ 41,089,184	0	△ 41,089,184
増減率	2.2	3.1	△ 41.3	0.0	△ 41.3

歳入

（単位:円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 介護保険料	1,043,463,000	1,117,609,695	1,078,674,353	11,808,340	27,127,002	96.5
2 国庫支出金	1,139,051,000	1,095,753,430	1,095,753,430	0	0	100.0
3 支払基金交付金	1,294,926,000	1,280,244,000	1,280,244,000	0	0	100.0
4 県支出金	738,235,000	746,420,684	746,420,684	0	0	100.0
5 財産収入	135,000	73,324	73,324	0	0	100.0
6 繰入金	757,904,000	734,335,443	734,335,443	0	0	100.0
7 繰越金	99,605,000	99,605,668	99,605,668	0	0	100.0
8 諸収入	2,759,000	3,347,397	3,347,397	0	0	100.0
計	5,076,078,000	5,077,389,641	5,038,454,299	11,808,340	27,127,002	99.2

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
国庫支出金　国庫負担金　介護給付費負担金　現年度分	21,057,528
支払基金交付金　支払基金交付金　介護給付費交付金　現年度分	32,899,000
県支出金　県負担金　介護給付費負担金　現年度分	21,012,990
繰入金　一般会計繰入金　介護給付費繰入金　現年度分	14,858,541
繰越金　繰越金　繰越金　繰越金	28,544,810

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
介護保険料　介護保険料　第１号被保険者介護保険料　滞納繰越分介護保険料	11,808,340

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
介護保険料　介護保険料　第１号被保険者介護保険料　現年度分介護保険料	12,517,800
介護保険料　介護保険料　第１号被保険者介護保険料　滞納繰越分介護保険料	14,609,202

歳出

（単位:円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	65,438,000	60,194,024	0	5,243,976	92.0
2 保険給付費	4,705,079,000	4,630,107,382	0	74,971,618	98.4
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 地域支援事業費	197,306,000	186,504,347	0	10,801,653	94.5
5 基金積立金	47,239,000	47,176,856	0	62,144	99.9
6 諸支出金	55,958,580	55,955,206	0	3,374	100.0
7 予備費	5,056,420	0	0	5,056,420	0.0
計	5,076,078,000	4,979,937,815	0	96,140,185	98.1

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
保険給付費　介護サービス等諸費		
介護サービス等給付費	介護サービス等給付事業	145,569,747
保険給付費		
特定入所者介護サービス等費		
特定入所者介護サービス等給付費	特定入所者介護サービス等給付費事業	△18,842,315
諸支出金　償還金及び還付加算金		
償還金	償還金	37,691,452

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
保険給付費　介護サービス等諸費		
介護サービス等給付費	介護サービス等給付事業	69,579,382
地域支援事業費		
介護予防・生活支援サービス事業費		
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	3,598,206

（５）組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

（単位：円、％）

区　分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C－D
令和3年度	61,232,287	61,232,287	0	0	0
令和2年度	123,334,252	113,414,556	9,919,696	0	9,919,696
比較増減	△ 62,101,965	△ 52,182,269	△ 9,919,696	0	△ 9,919,696
増減率	△ 50.4	△ 46.0	△ 100.0	0.0	△ 100.0

歳入

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	11,825,000	11,825,312	11,825,312	0	0	100.0
2 繰入金	39,218,000	39,218,124	39,218,124	0	0	100.0
3 繰越金	9,919,000	9,919,696	9,919,696	0	0	100.0
4 諸収入	919,000	919,108	269,155	0	649,953	29.3
計	61,881,000	61,882,240	61,232,287	0	649,953	98.9

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
諸収入　雑入　雑入　未収金	649,953

歳出

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 組合立国保成東病院事業清算管理費	0	0	0	0	0.0
2 組合立国保成東病院事業清算費	837,000	188,851	0	648,149	22.6
3 公債費	61,044,000	61,043,436	0	564	100.0
4 予備費	0	0	0	0	0.0
計	61,881,000	61,232,287	0	648,713	99.0

（６）地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

（単位：円、％）

区　分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C－D
令和3年度	186,109,591	186,109,591	0	0	0
令和2年度	119,420,457	119,420,457	0	0	0
比較増減	66,689,134	66,689,134	0	0	0
増減率	55.8	55.8	0.0	0.0	0.0

歳入

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市債	322,100,000	136,100,000	136,100,000	0	0	100.0
2 諸収入	50,012,000	50,009,591	50,009,591	0	0	100.0
計	372,112,000	186,109,591	186,109,591	0	0	100.0

歳出

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 貸付金	322,100,000	136,100,000	186,000,000	0	42.3
2 公債費	50,012,000	50,009,591	0	2,409	100.0
計	372,112,000	186,109,591	186,000,000	2,409	50.0

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目等	事業名	繰越額（円）
貸付金　貸付金　貸付金	さんむ医療センター貸付金	186,000,000

（７）農業集落排水事業特別会計

（単位：円、％）

区　分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C－D
令和3年度	276,691,398	274,319,416	2,371,982	0	2,371,982
令和2年度	276,770,135	276,078,674	691,461	0	691,461
比較増減	△ 78,737	△ 1,759,258	1,680,521	0	1,680,521
増減率	0.0	△ 0.6	243.0	0.0	243.0

歳入

（単位:円、%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	1,252,000	1,500,000	1,500,000	0	0	100.0
2 使用料及び手数料	45,607,000	47,790,669	45,289,909	39,960	2,460,800	94.8
3 繰入金	221,817,000	220,817,000	220,817,000	0	0	100.0
4 繰越金	691,000	691,461	691,461	0	0	100.0
5 諸収入	779,000	793,028	793,028	0	0	100.0
6 市債	7,600,000	7,600,000	7,600,000	0	0	100.0
計	277,746,000	279,192,158	276,691,398	39,960	2,460,800	99.1

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
繰入金　一般会計繰入金　一般会計繰入金　一般会計繰入金	△2,665,000
市債　市債　農業集落排水事業債　農業集落排水事業債	4,100,000

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
使用料及び手数料　使用料　農業集落排水使用料	
農業集落排水使用料(滞納繰越分)	39,960

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
使用料及び手数料　使用料　農業集落排水使用料　農業集落排水使用料(現年分)	617,100
使用料及び手数料使用料　農業集落排水使用料　農業集落排水使用料(滞納繰越分)	1,843,700

歳出

（単位:円、%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	11,222,000	10,172,419	0	1,049,581	90.6
2 事業費	81,300,000	79,938,759	0	1,361,241	98.3
3 公債費	184,224,000	184,208,238	0	15,762	100.0
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	277,746,000	274,319,416	0	3,426,584	98.8

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
事業費　維持管理費　維持管理費	施設維持管理事業	△1,083,948

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
事業費　維持管理費　維持管理費	施設維持管理事業	1,361,241

3　財産に関する調書

（1）公有財産

ア　土地

（単位：㎡）

区分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	庁舎		16,862	0	16,862
	その他の行政機関	警察・消防施設	536	0	536
		その他の施設	73	0	73
	公共用財産	学校	392,200	△ 46,040	346,160
		公営住宅	9,759	0	9,759
		公園	670,175	0	670,175
		その他の施設	568,001	△ 1,044	566,957
普通財産			218,894	48,260	267,154
計			1,876,500	1,176	1,877,676

イ　建物

（単位：㎡）

区分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	庁舎		8,557	0	8,557
	その他の行政機関	警察・消防施設	140	0	140
		その他の施設	0	0	0
	公共用財産	学校	109,474	△ 10,841	98,633
		公営住宅	7,794	0	7,794
		公園	4,276	0	4,276
		その他の施設	71,459	△ 486	70,973
普通財産			2,897	11,111	14,008
計			204,597	△ 216	204,381

ウ　山林

（単位：㎡）

土地の権利の区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	18,613	0	18,613	217	0	217

エ　無体財産権

（単位：件）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著作権	1	0	1
商標権	1	0	1
計	2	0	2

オ　有価証券

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
㈱ベイエフエム	850	0	850
千葉県レクリエーション都市開発㈱	20,000	0	20,000
計	20,850	0	20,850

カ　出資による権利

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	7,930	0	7,930
(公社)千葉県畜産協会	360	0	360
九十九里地域水道企業団	1,617,161	0	1,617,161
山武郡市広域水道企業団	52,582	0	52,582
山武市水道事業	709,435	0	709,435
千葉園芸プラスチック加工㈱	500	0	500
千葉県信用保証協会	7,479	0	7,479
(公財)千葉県消防協会	1,373	0	1,373
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,300	0	2,300
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	3,233	0	3,233
(公財)千葉ヘルス財団	2,029	0	2,029
地方公共団体金融機構	1,515	0	1,515
地方独立行政法人さんむ医療センター	1,403,259	0	1,403,259
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100	0	100
(一財)千葉県漁業振興基金	16,100	0	16,100
(公財)千葉県下水道公社	4,000	0	4,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	652	0	652
(公財)千葉県建設技術センター	3,600	0	3,600
(公財)千葉県教育振興財団	4,754	0	4,754
(公財)成田空港周辺地域共生財団	267,289	11,046	278,335
千葉県漁業信用基金協会	50	0	50
計	4,105,701	11,046	4,116,747

（２）物品

（単位：台）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通乗用自動車	9	0	1	8
小型乗用自動車	10	0	0	10
普通貨物自動車	0	0	0	0
小型貨物自動車	16	0	0	16
軽乗用自動車	20	1	0	21
軽貨物自動車	41	0	1	40
乗合自動車	14	0	0	14
特殊用途自動車	4	0	0	4
消防自動車	54	1	2	53
大型特殊自動車	2	0	0	2
小型特殊自動車	4	2	0	6
計	174	4	4	174

（３）債権

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方独立行政法人さんむ医療センター長期貸付金	150,009	86,097	236,106
医学生等奨学金及び修学一時金	76,600	9,600	86,200
看護学生奨学金	127,868	△ 2,239	125,629
土地賃貸借預託金	37,623	0	37,623
計	392,100	93,458	485,558

（４）基金

（単位：円）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	有価証券	3,270,321,819	△ 212,406,618	3,057,915,201
	現　　金	2,570,635,733	85,368,438	2,656,004,171
減債基金	有価証券	1,583,668,048	256,955,268	1,840,623,316
	現　　金	1,243,970,000	354,160,669	1,598,130,669
ふるさと創生基金	有価証券	70,799,177	△ 7,061,206	63,737,971
	現　　金	55,837,289	△ 406,279	55,431,010
教育施設等整備基金	有価証券	268,600,347	144,539,895	413,140,242
	現　　金	210,626,739	147,723,030	358,349,769
福祉基金	有価証券	316,421,190	△ 14,305,440	302,115,750
	現　　金	271,983,262	12,747,144	284,730,406
公共下水道等整備基金	有価証券	166,846,184	△ 13,196,992	153,649,192
	現　　金	130,758,210	1,963,927	132,722,137
公共施設整備基金	有価証券	1,146,873,320	△ 73,173,953	1,073,699,367
	現　　金	901,171,449	30,225,663	931,397,112
庁舎建設基金	有価証券	394,235,946	△ 19,259,351	374,976,595
	現　　金	309,578,898	15,199,978	324,778,876
松尾台工業団地公共施設整備基金	現　　金	20,331,376	1,829	20,333,205
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	現　　金	118,748,976	3,602,341	122,351,317
地域振興基金	有価証券	1,608,456,058	△ 68,757,794	1,539,698,264
	現　　金	1,264,467,233	72,122,755	1,336,589,988
土地開発基金	現　　金	350,453,852	29,104	350,482,956
ふるさとさんむ応援基金	有価証券	40,865,980	11,398,747	52,264,727
	現　　金	32,512,852	12,768,818	45,281,670
医学生及び看護学生奨学金等基金	現　　金	195,004,874	71,743,900	266,748,774
奨学資金貸付基金	貸付金	22,770,000	60,000	22,830,000
	現　　金	77,471,874	△ 58,481	77,413,393
国際教育推進基金	現　　金	10,000,000	△ 499,829	9,500,171
災害復旧復興基金	有価証券	127,557,894	△ 4,732,556	122,825,338
	現　　金	99,658,960	7,299,468	106,958,428
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金	現　　金	64,135,407	△ 64,135,407	0
航空機騒音対策地域振興基金	現　　金	66,090,193	△ 1,223,326	64,866,867
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基金	現　　金	2,111,871	308,785	2,420,656
東京オリンピック・パラリンピック記念基金	現　　金	13,777,858	△ 13,777,858	0
森林環境譲与税基金	現　　金	9,883,932	4,945,892	14,829,824
国民健康保険財政調整基金	現　　金	869,719,457	1,741,127	871,460,584
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	貸付金	485,000	0	485,000
	現　　金	9,429,771	130,095	9,559,866
国保さんぶの森診療所財政調整基金	現　　金	11,150,466	△ 10,999,926	150,540
介護給付費準備基金	現　　金	644,392,308	47,176,856	691,569,164
計		18,571,803,803	778,218,713	19,350,022,516

※有価証券の年度末現在高については、購入時の価格を計上してあります。

基金運用状況審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

（１）土地開発基金

（２）松尾台工業団地公共施設整備基金

（３）奨学資金貸付基金

（４）国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

２　審査の期間

令和４年６月 28 日から８月 25 日まで

３　審査の方法

令和３年度山武市の基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係証書類と計数を精査照合し、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査も参考に審査を実施しました。

第２　審査の結果及び意見

審査の結果、基金の運用は適正かつ効率的に行われており、また、計数は正確であると認められました。

なお、基金運用は安全かつ有利な方法を常に心がけるよう要望します。

第３　基金の運用状況

（１）土地開発基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
現　　金	350,453,852	29,104	0	350,482,956
土　　地	（0㎡） 0	0	0	（0㎡） 0
合　　計	350,453,852	29,104	0	350,482,956

預金利子　29,104円

（２）松尾台工業団地公共施設整備基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
現　　金	20,331,376	1,829	0	20,333,205
合　　計	20,331,376	1,829	0	20,333,205

預金利子　1,829円

（３）奨学資金貸付基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	貸付高	償還高	決算年度末現在高
貸　付　金	22,770,000	2,880,000	2,820,000	22,830,000
現　　金	77,471,874			77,413,393
合　　計	100,241,874			100,243,393

預金利子　1,519円

（４）国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

（単位：円）

区　　分			前年度末現在高	貸付高	償還高	決算年度末現在高
貸付金	高額療養費資金	件 数	2件	1件	1件	2件
		金 額	485,000	258,000	258,000	485,000
	出 産 費 資 金	件 数	0件	0件	0件	0件
		金 額	0	0	0	0
	計	件 数	2件	1件	1件	2件
		金 額	485,000	258,000	258,000	485,000
現　　金			9,429,771			9,559,866
合　　計			9,914,771			10,044,866

積立　130,000

預金利子　95円

公　営　企　業　会　計

山 監 第 4 4 号
令和４年８月 25 日

山武市長　松　下　浩　明　様

山武市監査委員　鈴　木　正　美

山武市監査委員　市　川　陽　子

令和３年度山武市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第２項の規定により審査を求められた令和３年度山武市水道事業会計決算について審査した結果、その意見書を次のとおり提出します。

目　　次

公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
　１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
　２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
　３　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
第２　審査の結果及び意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
　１　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
　２　決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
　３　審査の意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57
第３　事業概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
　１　業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
　２　執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
　３　損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
　４　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・61
　５　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62

公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

山武市水道事業会計

２　審査の期間

令和４年５月 24 日から８月 25 日まで

３　審査の方法

令和３年度山武市の公営企業会計決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるか、また財政状態及び経営成績が明瞭に表示されているかどうかを、関係書類の精査照合及び関係職員からの説明聴取、並びに例月現金出納検査の結果も踏まえ、審査を実施しました。

第２　審査の結果及び意見

１　審査の結果

審査に付された山武市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

２　決算の概要

（１）収益的収入及び支出

収入　（消費税及び地方消費税込み表示、単位：円）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
第1款 水道事業収益	362,893,000	361,930,842	△ 962,158	（うち仮受消費税 12,598,469円）
第1項 営業収益	140,733,000	139,748,031	△ 984,969	（うち仮受消費税 12,598,469円）
第2項 営業外収益	222,160,000	222,182,811	22,811	

支出　（消費税及び地方消費税込み表示、単位：円）

区　分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備考
第1款 水道事業費用	348,826,000	336,525,577	0	（うち仮払消費税6,205,356円）
第1項 営業費用	298,876,000	289,796,912	0	（うち仮払消費税6,205,356円）
第2項 営業外費用	46,995,988	46,728,665	0	
第3項 予備費	2,954,012	0	0	

（２）資本的収入及び支出

収入　（消費税及び地方消費税込み表示、単位：円）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
第1款 資本的収入	6,270,000	4,851,000	△ 1,419,000	（うち仮受消費税 441,000円）
第1項 給水申込加入金	6,270,000	4,851,000	△ 1,419,000	（うち仮受消費税 441,000円）
第2項 その他資本収入	0	0	0	

支出　（消費税及び地方消費税込み表示、単位：円）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額		備考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	
第1款 資本的支出	206,427,000	205,739,071	0	0	（うち仮払消費税 86,794円）
第1項 建設改良費	13,498,000	12,810,142	0	0	（うち仮払消費税 86,794円）
第2項 企業債償還金	192,929,000	192,928,929	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額200,888,071円は、減債積立金38,098,059円、内部留保資金162,790,012円で補てんすることとした。

3　審査の意見

当年度の収支状況として、消費税及び地方消費税税抜きで、水道事業収益は3億4,933万2,373円、水道事業費用は3億2,358万7,421円、当期純利益は2,574万4,952円となっています。前年度と比較すると、水道事業収益は1,084万6,085円（△3.0%）の減額、水道事業費用は150万7,022円（0.5%）の増額となっています。また、給水人口は7,620人で、前年度と比べ69人（0.9%）給水戸数は2,856戸で33戸(1.2%)増加しています。

経営状態を各指標から審査したところ、前年度と比較すると、経常収支比率は108.0%で3.8ポイント減少し、営業収支比率は44.8%で0.8ポイント減少しました。なお経常収益の約6割を一般会計の繰出金等の営業外収益で補っている状況となっています。

未収金の取扱いでは、平成30年度水道料金が、所在不明者分として回収不能であることを理由に不納欠損処分されています。司法上の債権である水道料金は、債権放棄の手続きを行わない限り、債権は存続しますので、適切な債権管理に努めてください。

今後も配水施設の安全性や維持管理に関する費用、企業債の元利償還金返済など財政負担の増加が見込まれ、経営環境は益々厳しさを増していくものと予想されます。コスト意識の徹底と経費節減を図るとともに、将来にわたり安定した事業運営を行うために、財政基盤の強化に努めるよう望みます。

第３　事業概要

１　業務実績

区　　分	単位	令和３年度	令和２年度	増　減	増減率(%)
給　水　人　口	人	7,620	7,551	69	0.9
給　水　戸　数	戸	2,856	2,823	33	1.2
年　間　配　水　量	㎥	635,784	632,590	3,194	0.5
年　間　有　収　水　量	㎥	580,891	581,764	△ 873	△ 0.2
一　日　平　均　配　水　量	㎥	1,742	1,733	9	0.5
一　日　最　大　配　水　量	㎥	2,138	2,048	90	4.4
有　収　率 ※1	%	91.4	92.0	△ 0.6	△ 0.7
負　荷　率	%	81.5	84.6	△ 3.1	△ 3.7
施　設　利　用　率 ※2	%	52.7	52.4	0.3	0.5
最　大　稼　働　率	%	64.7	61.9	2.7	4.4

※1　有収率は年間有収水量を年間配水量で除した指標で、料金対象となった水量と配水した水量との比較です。100%に近いほど良いとされ、乖離がある場合は配水管の漏水等が考えられます。

※2　施設利用率は１日平均配水量を１日配水能力で除したものです。また最大稼働率は、１日最大配水量を１日配水能力で除したものです。施設利用率が低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示しています。

２　執行状況

（１）収益的収入及び支出

収　入　　（単位：円（税抜き）、%）

区　　分	令和３年度	令和２年度	増　　減	増減率
水　道　事　業　収　益	349,332,373	360,178,458	△ 10,846,085	△ 3.0
営　業　収　益	127,149,562	126,985,674	163,888	0.1
営　業　外　収　益	222,182,811	233,192,784	△ 11,009,973	△ 4.7

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
営業外収益　他会計補助金　他会計補助金	△1,483,000
営業外収益　補助金　補助金	△7,741,000
営業外収益　長期前受金戻入　長期前受金戻入	△1,482,867

支　出　　（単位：円（税抜き）、%）

区　　分	令和３年度	令和２年度	増　　減	増減率
水道事業費用	323,587,421	322,080,399	1,507,022	0.5
営業費用	283,591,556	278,562,495	5,029,061	1.8
営業外費用	39,995,865	43,517,904	△ 3,522,039	△ 8.1

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
営業費用　配水及び給水費　修繕費	3,759,719
営業外費用　支払利息及び企業債取扱諸費　企業債利息	△3,569,027

（２）資本的収入及び支出

収　入　　（単位：円（税込）、%）

区　　分	令和３年度	令和２年度	増　　減	増減率
資本的収入	4,851,000	2,970,000	1,881,000	63.3
給水申込加入金	4,851,000	2,970,000	1,881,000	63.3
その他資本収入	0	0	0	―

支 出　　（単位:円(税込)、%）

区　分	令和3年度	令和2年度	増　減	増減率
資本的支出	205,739,071	200,360,388	5,378,683	2.7
建設改良費	12,810,142	11,000,486	1,809,656	16.5
企業債償還金	192,928,929	189,359,902	3,569,027	1.9

3　損益計算書

（単位：円(税抜き)、%）

区　分		令和３年度	令和２年度	増　減	増減率
総収益	営業収益	127,149,562	126,985,674	163,888	0.1
	営業外収益	222,182,811	233,192,784	△ 11,009,973	△ 4.7
	計	349,332,373	360,178,458	△ 10,846,085	△ 3.0
総費用	営業費用	283,591,556	278,562,495	5,029,061	1.8
	営業外費用	39,995,865	43,517,904	△ 3,522,039	△ 8.1
	計	323,587,421	322,080,399	1,507,022	0.5
純利益		25,744,952	38,098,059	△ 12,353,107	△ 32.4
営業収支比率 ※3		44.8	45.6	△ 0.8	△ 1.6
経常収支比率 ※4		108.0	111.8	△ 3.8	△ 3.4

※3　営業収支比率は、営業収益を営業費用で除した指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示しています。

※4　この場合における経常収支比率は、経常収益を経常費用で除した指標で、生産性を示しており、100%以上が健全とされています。

４　貸借対照表

（単位：円(税抜き)、%）

区分		令和３年度	令和２年度	増減	増減率
資産	固定資産	4,437,816,522	4,602,049,948	△ 164,233,426	△ 3.6
	流動資産	1,295,706,463	1,362,010,883	△ 66,304,420	△ 4.9
合計		5,733,522,985	5,964,060,831	△ 230,537,846	△ 3.9
負債	固定負債	1,784,216,368	1,980,783,069	△ 196,566,701	△ 9.9
	流動負債	226,741,179	223,328,142	3,413,037	1.5
	繰延収益	1,766,900,442	1,834,439,576	△ 67,539,134	△ 3.7
	計	3,777,857,989	4,038,550,787	△ 260,692,798	△ 6.5
資本	資本金	1,399,107,646	1,361,009,587	38,098,059	2.8
	剰余金	556,557,350	564,500,457	△ 7,943,107	△ 1.4
	計	1,955,664,996	1,925,510,044	30,154,952	1.6
負債・資本合計		5,733,522,985	5,964,060,831	△ 230,537,846	△ 3.9

5　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	25,744,952
減価償却費	176,926,964
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 202,999
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,218
長期前受金戻入額	△ 67,539,134
受取利息及び受取配当金	△ 231,342
支払利息	39,948,877
未収金の増減額（△は減少）	97,990
未払金の増減額（△は増加）	3,608
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 86,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	4,466
小計	174,676,600
利息及び配当金の受取額	231,342
利息の支払額	△ 39,948,877
業務活動によるキャッシュ・フロー	134,959,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,723,348
給水申込加入金による収入	4,410,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,313,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債償還による支出	△ 192,928,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,928,929
資金増加額（又は減少額）	△ 66,283,212
資金期首残高	1,348,447,784
資金期末残高	1,282,164,572